

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第113期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新東工業株式会社
【英訳名】	Sintokogio,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永井 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 川上 和明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	名古屋(052)582-9214
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 川上 和明
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	88,656	96,071	107,319	97,164	68,269
経常利益 (百万円)	7,550	9,642	9,520	7,803	1,642
当期純利益 (百万円)	4,154	5,879	5,016	3,328	569
純資産額 (百万円)	60,520	66,238	65,880	63,632	65,705
総資産額 (百万円)	108,728	113,094	112,468	102,917	96,846
1株当たり純資産額 (円)	1,105.54	1,183.99	1,178.32	1,140.43	1,178.30
1株当たり当期純利益 (円)	74.83	107.59	91.91	61.06	10.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	74.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	57.2	57.1	60.4	66.3
自己資本利益率 (%)	7.5	9.4	7.8	5.3	0.9
株価収益率 (倍)	22.8	15.8	8.9	9.6	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,411	5,928	4,915	8,271	5,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,109	3,631	2,454	3,717	3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,065	3,756	580	1,863	1,745
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,942	15,719	18,918	20,849	21,781
従業員数 (名)	3,260	3,343	3,473	3,621	3,484

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 第110期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	36,663	44,012	51,302	49,407	40,654
経常利益又は経常 損失 ( ) (百万円)	3,152	5,235	5,690	4,621	403
当期純利益 (百万円)	2,164	4,671	4,045	2,224	7,335
資本金 (百万円)	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数 (千株)	56,554	56,554	56,554	56,554	56,554
純資産額 (百万円)	47,038	49,815	48,472	47,260	55,588
総資産額 (百万円)	71,172	74,846	74,047	65,704	74,550
1株当たり純資産 額 (円)	858.47	912.22	889.27	867.16	1,020.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.50)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純 利益 (円)	38.65	85.45	74.13	40.81	134.61
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	38.65	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	66.6	65.5	71.9	74.6
自己資本利益率 (%)	5.0	9.6	8.2	4.6	14.3
株価収益率 (倍)	44.1	19.8	11.1	14.4	5.8
配当性向 (%)	25.9	15.2	18.9	39.2	7.4
従業員数 (名)	907	1,088	1,205	1,240	1,766

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第110期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 第110期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

昭和9年10月	名古屋市に株式会社久保田製作所（資本金100万円）を設立
昭和21年5月	名古屋市昭和区堀江町に名古屋工場を完成、操業開始
昭和29年6月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和34年4月	豊川製作所に鋳機工場を完成、操業開始
昭和35年2月	新東工業株式会社に商号変更
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式上場
昭和37年9月	東京証券取引所に株式上場
昭和38年4月	新東ダストコレクタ株式会社を設立（平成12年4月に吸収合併し、社内カンパニーを設置）
昭和38年6月	米国ホイールアプレーター社との合弁会社新東ブレーター株式会社を設立（連結子会社）
昭和40年3月	生産部門の豊川製作所への集約化完了
昭和43年2月	台湾に合弁会社台湾新東機械股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和44年10月	新東研究所を開設
昭和45年2月	豊川製作所一宮製缶工場を完成、操業開始
昭和45年6月	韓国に合弁会社韓国新東工業株式会社を設立（持分法適用関連会社）
昭和49年12月	ブラジルに合弁会社ホイールアプレーターシントードブラジル社（現社名；シントーブラジルプロ ドゥツス社）設立（連結子会社）
昭和50年12月	西独に合弁会社ワグナーシントーギーセライマシーネン社（現社名；ハインリッヒワグナーシン トーマシーネンファブリック社）を設立（連結子会社）
昭和51年8月	新東ブレーター株式会社が台湾に合弁会社台湾百利達股?有限公司を設立（連結子会社）
昭和61年3月	新東ブレーター株式会社が韓国に合弁会社韓国ブレーター株式会社を設立（平成14年10月韓国新東 工業株式会社と合併）
昭和62年5月	米国に合弁会社ロパーツシントー社を設立（連結子会社）
昭和62年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
昭和63年6月	新東ブレーター株式会社がタイ国に合弁会社サイアムブレーター社を設立（持分法適用関連会社）
平成2年5月	新城製作所を完成、操業開始
平成3年3月	米国にシントーアメリカ社を設立（連結子会社）し、ウィクソム社（平成10年9月社名変更：W P I モールドテクノロジーズ社）を買収
平成5年4月	新東ブレーター株式会社が中国に合弁会社青島百利達鋼丸有限公司を設立（連結子会社）
平成8年5月	中国に合弁会社青島新東機械有限公司を設立（連結子会社）
平成8年8月	中日本電子株式会社へ資本参加
平成8年9月	タイ国に合弁会社タイ新東工業株式会社を設立（持分法適用非連結子会社）
平成10年5月	米国シントーアメリカ社がフィニッシングアソシエイツ社を設立（連結子会社）
平成10年8月	米国ロパーツシントー社がサンドモールドシステムズ社を買収（連結子会社） ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社がスイスのメカナ社へ資本参加
平成11年4月	新東ブイセラックス株式会社（連結子会社）が当社連結子会社の新東冷間鍛造株式会社を吸収合併
平成11年9月	米国シントーアメリカ社が同子会社のW P I モールドテクノロジーズ社を売却
平成12年4月	連結子会社の新東ダストコレクタ株式会社及び中部新東工業株式会社を吸収合併
平成13年4月	九華産業株式会社（連結子会社）が当社連結子会社の飛建産商株式会社及び中部シントー株式会社 と合併し、中部シントー株式会社に商号変更
平成13年10月	新東ブレーター株式会社が当社連結子会社の中日本電子株式会社を吸収合併
平成14年2月	藤和機工株式会社へ資本参加し、藤和電気株式会社に商号変更（連結子会社）
平成14年3月	ドイツハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社が、同子会社のメカナ社を売却
平成14年10月	韓国新東工業株式会社が韓国ブレーター株式会社を吸収合併
平成15年3月	大阪証券取引所1部での株式上場廃止
平成16年2月	インドに駐在員事務所を開設
平成18年7月	連結子会社の西部新東工業株式会社、エムエステック株式会社、中部シントー株式会社3社を吸収合併
平成19年7月	米国シントーアメリカ社がロパーツシントー・ド・メキシコ社とシントーサービシオス社2社をメキ シコに設立（連結子会社）

平成19年10月	連結子会社の東部シントー株式会社を吸収合併 連結子会社の東伸産業株式会社から事業譲受け
平成20年7月	新東工業商貿（昆山）有限公司を設立
平成21年3月	連結子会社の新東サープラスト株式会社が解散
平成21年4月	連結子会社の新東プレーター株式会社を吸収合併
平成21年11月	連結子会社の新東サープラスト株式会社の清算終了

### 3【事業の内容】

当グループは当社と子会社37社、関連会社3社で構成され、鑄造・表面処理・環境関連・物流及びメカトロ関連の設備装置及び部分品の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の6区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

**鑄造分野** : 鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等を製造販売している。

当社が製造販売するほか、海外では、子会社であるロパーツシンター社及びハインリッヒワグナーシンターマシーナファブリック社が製造販売を行っている。

**表面処理分野** : ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐磨耗材等を製造販売している。

当社が製造販売するほか、子会社である新東ブイセラックス(株)が、主として研磨材を製造販売している。海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シンターブラジルプロダクトス社、青島百利達鋼丸有限公司、台湾百利達股?有限公司及び関連会社である韓国新東工業(株)が製造販売を行っている。

**環境関連分野** : 集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、電池原料供給装置、環境関連分野部分品等を製造販売している。

当社が製造販売するほか、海外では、子会社である台湾新東機械股?有限公司、シンターブラジルプロダクトス社、青島新東機械有限公司及び関連会社である韓国新東工業(株)が製造販売を行っている。

**物流分野** : 昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等の製造販売を、国内では子会社である(株)メイキコウが、海外では子会社であるロパーツシンター社がそれぞれ行っている。

**メカトロ関連分野** : 液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンドラー、検査・計測装置、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等を製造販売している。

当社のほか、子会社である(株)メイキコウが製造販売を行っている。

**その他** : 当社が成形装置、型、ドア組立装置を製造販売するほか、子会社である新東エンジニアリング(株)が機械設計等、新東ブイセラックス(株)がセラミックス製品等、新東情報システム(株)が情報関連等、東寿興産(株)が福利厚生等の事業を行っている。海外では、子会社であるシンターアメリカ社が米国子会社の管理・運営を行っている。

事業系統図は、次のとおりである。

事業区分 事業形態	鑄造	表面処理	環境関連	物流	メカトロ関連	その他
--------------	----	------	------	----	--------	-----

新 東 工 業 株 式 会 社



国 内	製 造 販 売	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○藤和電気㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○新東ブイセラックス㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○新メイキコウ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○新東エンジニアリング㈱</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○新東ブイセラックス㈱</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○新東情報システム㈱</div> </div>
	販 売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                 ○ 新シーエフエス                  ○ ダイソー機販㈱             </div> <div style="text-align: right; margin-top: 5px;">○東寿興産㈱</div> <p style="text-align: right; font-size: small;">他 子会社 13社 関連会社1社</p>
海 外	欧 州	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ヘインリマヒワタナーシントーマシーネンフツヅシヅカ社</div> <p style="text-align: right; font-size: small;">他 子会社 1社</p>
	北 中 米	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ロパーツシントー社</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ロパーツシントー社</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○シントーアメリカ社</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○サンドキールドシステムズ社</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ワイエッシュンダアジシエイツ社</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">○ロパーツシントー・ド・メキシコ社</div> <p style="text-align: right; font-size: small;">他 子会社 1社</p>
	製 造	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○青島新東機械有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○台湾新東機械股份有限公司</div>
	販 売	<div style="display: flex; justify-content: center; margin-bottom: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 10px;">○青島百利達鋼丸有限公司</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○台湾百利達股份有限公司</div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">○タイ新東工業社</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">△サイアムブレーダー社</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">△ 韓国新東工業(株)</div> <p style="text-align: right; font-size: small;">他 子会社 2社</p>
	南 米	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">○ シントーブラジルプロダクトス社</div>

- (注) 1. は子会社、 は関連会社を示している。  
 2. 平成21年4月1日付けで当社が新東ブレーター(株)を吸収合併している。  
 3. 平成21年11月10日付けで新東サープラスト(株)が清算終了している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)メイキコウ	愛知県豊明市	200	物流及びメカトロ 関連	81.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社がローラーコンベア、その他の仕入れを行っている。</li> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> </ul>
新東エンジニアリン グ(株)	名古屋市中村区	30	その他(機械設 計)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社製品の設計委託及び図面複写を行っている。</li> <li>当社より建物の一部を賃借。</li> </ul>
新東ブイセラックス (株)	愛知県豊川市	90	表面処理、その他 (セラミックス製 品)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社が主要部品の仕入れを行っている。</li> <li>当社より土地、建物の一部を賃借。</li> <li>当社が資金援助を行っている。</li> </ul>
東寿興産(株)	愛知県豊川市	90	その他(福利厚生 等)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社より土地、建物の一部を賃借。</li> </ul>
新東情報システム (株)	名古屋市昭和区	80	その他(情報関 連)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が情報関連業務を委託している。</li> <li>当社より建物の一部を賃借。</li> </ul>
ハインリッヒワグ ナーシントーマシー ネンファブリック社	ドイツ連邦共和 国ウエスト ファーレン州 パードラース フェ市	百万ユーロ 2	鋳造	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員1名が役員を兼務。</li> <li>当社が主要製品の技術援助を行っている。</li> <li>当社が前受金等に対して保証を行っている。</li> </ul>
シントーアメリカ社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 60	その他(米国子会 社の管理・運営)	100	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社役員2名が役員を兼務。</li> <li>当社が銀行からの借入金に対して保証を行っている。</li> </ul>

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ロパーツシントー社	アメリカ合衆国 ミシガン州ラン シング市	千米ドル 2,000	鑄造、表面処理及 び物流	100 (100)	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。
青島百利達鋼丸有限 公司	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 14	表面処理	95.0	・当社役員1名が役員を 兼務。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
青島新東機械有限公 司(注)2	中華人民共和國 山東省青島市	百万元 83	鑄造、表面処理及 び環境関連	95.0	・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
台湾百利達股?有限 公司(注)2	台湾 桃園県	百万ニュー 台湾ドル 160	表面処理	55.9	・当社役員1名が役員を 兼務。
シントーブラジルプ ロドゥツス社	ブラジル連邦共 和国サンパウロ 市	百万リアル 3	鑄造、表面処理及 び環境関連	95.0	・当社が銀行からの借入 金等に対して保証を 行っている。
その他17社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会 社)					
韓国新東工業(株)	大韓民国京畿道 安山市	百万ウォン 3,800	鑄造、表面処理及 び環境関連	50.0	・当社役員2名が役員を 兼務。 ・当社が主要製品の技術 援助を行っている。 ・当社が銀行からの借入 金に対して保証を行っ ている。
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄は事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4. 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数である。

5. シントーブラジルプロドゥツス社は平成22年1月に12百万リアルを増資し、資本金は15百万リアルとなっ  
ている。

6. ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社については売上高(連結会社相互間の内部売上  
高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ハインリッヒワグナーシ ントーマシーネンファブリ ック社	11,888	1,380	956	3,224	8,714

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鑄造分野	1,247
表面処理分野	1,337
環境関連分野	292
物流分野	176
メカトロ関連分野	233
その他	179
全社(共通)	20
合計	3,484

(注)従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,766	38.3	14.8	5,632

(注)1.従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会のJAMに加盟し、平成22年3月31日現在の組合員数は882名である。  
 また、連結子会社のうち㈱メイコウは労働組合を結成しているが、上部団体には加盟しておらず、平成22年3月31日現在の組合員数は185名である。

なお、当社及び各連結子会社ともに労使間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経済状況は、中国をはじめとする新興国の高成長に加えて、各国の財政支出による景気の下支えによって、緩やかながら回復傾向にあったが、個人消費や設備投資が低迷して、総じて厳しい状況で推移した。

当社グループの事業環境については、成長が著しい中国などアジア市場に明るい兆しがあったが、国内では、主要な需要先である自動車関連や工作機械等の産業機械分野で、設備稼働に連動するメンテナンス部品等の一部の需要に回復感があったものの、依然として設備余剰の解消に至らず、設備需要の回復が見えない状況が継続した。

このような情勢のもと、消耗材やメンテナンス部品などのアフターマーケットでの回復基調に支えられたが、投資抑制の継続によって大型設備を中心とした設備需要が低調に推移する中、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ42,084百万円（前連結会計年度比44.1%）減少の53,382百万円となり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ28,895百万円（前連結会計年度比29.7%）減少して68,269百万円となった。また、受注残高は、前連結会計年度比14,886百万円（前連結会計年度比36.6%）減少の25,735百万円となった。

損益面については、コストダウンの徹底や経費削減に努めたが、売上減の影響を補えず、営業利益は、前連結会計年度に比べ5,913百万円（前連結会計年度比83.7%）減少して、1,155百万円の計上となった。

経常利益は、1,642百万円となり、前連結会計年度に比べ6,160百万円（前連結会計年度比78.9%）減少した。

当期純利益は、法人税等の税負担があり、569百万円の計上となり、前連結会計年度に比べ2,758百万円（前連結会計年度比82.9%）減少した。

当社グループの連結業績は、売上高及び営業利益については2年連続の減少となり、経常利益及び当期純利益については3年連続の減少となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### 〔 製造分野 〕

ロシア、ドイツなど欧州でのインフラ整備向けや中国での自動車部品向けなどで静圧造型設備が売上に寄与し、海外市場は堅調に推移したが、国内での自動車関連等の需要先業界全般の設備投資抑制の継続によって、売上高は、25,078百万円（前連結会計年度比26.8%減）となった。営業利益は、欧州市場では伸長したものの、急激な売上減の影響で、848百万円（前連結会計年度比74.3%減）を計上した。

#### 〔 表面処理分野 〕

表面処理装置に使用する投射材・研磨材及びメンテナンス部品の売上は、稼働率の上昇により回復基調で推移した。表面処理装置については、造船向けの大型ショットブラスト設備及び太陽電池業界向けの微細加工装置が売上に貢献したが、主力の自動車関連、鉄鋼業界向けは投資抑制の影響で低迷し、当分野全体の売上高は、27,492百万円（前連結会計年度比25.2%減）となった。営業利益は、需要減の影響をコスト削減努力で補えず、2,219百万円（前連結会計年度比42.1%減）を計上した。

#### 〔 環境関連分野 〕

VOCガス（揮発性有機化合物）浄化装置の売上が、法規制による駆け込み需要により伸長したが、中・大型の集塵機及び工作機械向け小型汎用集塵機ともに客先の設備投資計画の凍結、延期により低迷して、当分野の売上高は、7,908百万円（前連結会計年度比38.9%減）となった。営業利益は、売上減により、95百万円（前連結会計年度比93.4%減）を計上した。

#### 〔 物流分野 〕

北米での搬送装置の売上低迷に加えて、国内でもシザーリフト、コンベアともに自動車部品向けを中心に需要低迷が継続して、当分野の売上高は、3,121百万円（前連結会計年度比37.3%減）となった。営業損益は、損失額が圧縮したものの、178百万円の損失（前連結会計年度は営業損失556百万円）を計上した。

#### 〔 メカトロ関連分野 〕

燃料電池の試作用途向けデジタルプレス装置の寄与があったが、台湾、中国向けの液晶パネル向けハンドリングロボットの需要一巡により、当分野の売上高は、3,635百万円（前連結会計年度比24.7%減）となった。営業損益は、価格競争の激化があり、175百万円の損失（前連結会計年度は営業利益135百万円）を計上した。

#### 〔 その他 〕

北米向けにドア組立ライン設備の需要があったが、客先の自動車部品向け真空成形機の投資凍結があり、また、液晶パネル製造装置向け大型セラミック部品が低調に推移して、全体の売上高は、2,877百万円（前連結会計年度比50.7%減）となった。営業損益は、170百万円の損失（前連結会計年度は営業利益94百万円）を計上した。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

〔日本〕

設備稼働に連動するメンテナンス部品等の一部の需要に回復感があったものの、依然として設備余剰の解消に至らず、自動車関連や工作機械などの産業機械分野で厳しい設備投資抑制が続き、国内市場が低調に推移した。売上高は、47,965百万円(前連結会計年度比39.9%減)、営業利益は708百万円(前連結会計年度比89.2%減)となった。

〔北アメリカ〕

北米市場は、世界的な不況による景気後退により依然個人消費は冷え込み、厳しい市場環境がさらに悪化した。売上高は2,416百万円(前連結会計年度比33.0%減)、営業損益は、コスト削減により52百万円の損失(前連結会計年度は営業損失179百万円)となり損失額が縮小した。

〔ヨーロッパ〕

欧州市場は、世界的な景気悪化により市場環境は非常に厳しいものの、前連結会計年度以前からの大口受注残が売上に貢献した。売上高は11,888百万円(前連結会計年度比54.2%増)、営業利益は1,328百万円(前連結会計年度比13.5%増)となった。

〔アジア〕

アジア市場は、中国を中心とした新興国において需要があったものの、世界的な不況により、アジア全体としては、低調に推移した。売上高は4,377百万円(前連結会計年度比25.1%減)、営業利益は462百万円(前連結会計年度比20.7%減)となった。

〔南アメリカ〕

世界的な不況はブラジルの市場でも例外ではなく、設備投資の需要が減少し、売上高は3,067百万円(前連結会計年度比6.7%減)、営業利益は289百万円(前連結会計年度比17.3%減)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、仕入債務の減少3,938百万円、前受金の減少3,348百万円、有形固定資産の取得による支出2,469百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少7,750百万円、たな卸資産の減少2,710百万円に伴う資金の増加等の収入要因があったこと等から、前連結会計年度末に比べ932百万円増加(前連結会計年度比4.5%増)し、21,781百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動による資金は、5,883百万円の増加(前連結会計年度は8,271百万円の増加)となった。これは、主に仕入債務の減少3,938百万円、前受金の減少3,348百万円による資金の減少要因があったものの、売上債権の減少7,750百万円、たな卸資産の減少2,710百万円及び資金支出を伴わない減価償却費1,943百万円等に伴って資金が増加したこと等によるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において投資活動による資金は、3,431百万円の減少(前連結会計年度は3,717百万円の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,469百万円及び定期預金の預入による支出1,569百万円に伴って資金が減少したこと等によるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動による資金は、1,745百万円の減少(前連結会計年度は1,863百万円の減少)となった。これは、主に短期借入金の純増減830百万円及び配当金の支払707百万円があったこと等によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	24,382	68.4
表面処理分野	26,774	72.4
環境関連分野	7,914	64.3
物流分野	2,862	51.9
メカトロ関連分野	3,134	62.8
その他	885	24.0
合計	65,954	66.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

3. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	13,993	38.7	17,622	61.4
表面処理分野	26,898	74.9	3,732	86.3
環境関連分野	7,604	71.0	3,052	90.9
物流分野	3,156	66.7	604	106.1
メカトロ関連分野	929	18.3	444	14.1
その他	799	28.4	279	54.6
合計	53,382	55.9	25,735	63.4

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含めていない。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鑄造分野	25,078	73.2
表面処理分野	27,492	74.8
環境関連分野	7,908	61.1
物流分野	3,121	62.7
メカトロ関連分野	3,635	75.3
その他	1,032	30.1
合計	68,269	70.3

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っている。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、企業収益の改善による景気の持直し感が見られる一方、雇用環境や設備投資には、改善の兆しがみられず、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

当社グループの事業環境については、国内では、自動車業界を中心とする需要先業界全般に稼働率向上に伴うメンテナンス部品や設備の改善需要が見込まれるが、鑄造設備、表面処理装置などに対する需要回復にはなお時間を要するものと思われる。海外についても、中国などの新興国での自動車業界向けや鉄道などのインフラ整備向けの一部に新たな需要が期待されるが、ドイツ、ロシアなど欧州市場では需要の一巡感があり、総じて、厳しい市場環境が想定される。

こうした情勢下、産業構造の転換期との認識のもと、今後の成長が見込まれるエネルギー、環境関連向けの新規分野に経営資源を集中することに加えて、「100%お客様志向」の実現を目指した営業体制を徹底し、設備改善提案の強化、消耗材・メンテナンス部品のアフターマーケットへの深耕をグローバルに推し進める。併せて、各事業所におけるコスト構造の抜本見直しを通して、コストダウンと経費削減を徹底的に追求し、競争力の強化と収益の確保に繋げていく。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがある。なお、以下の文中においては将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

## 原材料等調達価格の影響

当社グループ製品に使用する鋼材、スクラップ等の原材料などが、国際的な需給の逼迫により、急激な価格高騰があった場合には、調達コストが上昇し、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

## 自動車関連業界の業況の影響

当社グループの主力顧客は自動車関連業界が多く、その業界の業況低迷、設備投資の抑制等が生じた場合には、当関連業界からの受注減及び収益低下が避けられず、経営成績に大きな影響を与える可能性がある。

## デジタル家電業界の業況の影響

当社グループのメカトロ関連分野及びその他の主力顧客は、デジタル家電業界の影響が大きく、その業界の業況が在庫調整や設備投資の抑制などで低迷した場合には、当関連業界からのハンドリングロボット、大型セラミックス部品等の受注減及び収益低下が避けられず、当関連分野に大きな影響を与える可能性がある。

## 製品の欠陥に伴う賠償

当社グループ製品の製造販売には、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等には、万全を期しているが、製造・販売した製品の欠陥により性能が不十分であったり、製品の安全上の問題で設備事故や労災事故を発生させ、また納期遅延等により、顧客や第三者に損害を与えたことによる損害賠償請求を受ける可能性がある。特に海外において係る訴訟が発生し、相当の賠償・和解費用等を負担せざるを得ない場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 海外活動での潜在リスク

当社グループは、北米、南米、中国、アジア地域、欧州等で事業展開しており、海外活動が活発で当連結会計年度の海外売上高比率が43.2%である。そのため係る地域で突発的なテロ、紛争などによる社会的混乱の発生、設備投資動向の急激な変動、為替の著しい変動、知的財産権の保護、法令、規制等の予期しない変更などに起因して事業活動に弊害が生じた場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 有価証券及び投資有価証券等の保有に対するリスク

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、当連結会計年度末の総資産に占める割合が25.5%（24,713百万円）であり、株式市況の下落、発行会社の業績悪化等によって投資価値が大きく下落した場合には、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性がある。

#### 自然災害発生リスク

当社グループの主力製造拠点が集中する愛知県は、大規模な地震の発生が懸念されており、発生した場合には生産能力が著しく低下する被害を受ける可能性がある。また、台風、豪雨、竜巻その他の自然災害によって、当社グループの生産能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約（技術等の導入）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	ケミッシュテルミッシュプロツェクニーク社	オーストリア	酸化装置 吸着装置 窒素化合物除去装置 熱交換装置 CTP触媒	(1) 独占的製造販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 2月26日 至 平成25年 2月25日
	シンブソンテクノロジー社	アメリカ	B & Pスピードマラー シンブソンハートレーコントローラー	(1) 日本及び台湾における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の許諾 (2) 技術情報の提供 (3) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 3月19日 至 平成27年 3月18日

(2)技術援助契約（技術等の供与）

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
新東工業株式会社	韓国新東工業株式会社	韓国	造型機 砂処理機 表面処理機 集塵装置 空気輸送装置	(1) 技術秘訣にもとづく独占的製造販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術資料及び技術役務の提供	自 平成21年 9月 1日 至 平成26年 8月31日
			スチールショット スチールグリット	(1) 韓国における独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成20年 1月 1日 至 平成24年12月31日
	サイアムブレーター社	タイ	スチールショット スチールグリット 亜鉛ショット	(1) タイにおける独占的製造販売権及びその他の国への非独占的販売権の供与 (2) 商標使用权の供与 (3) 技術及び販売資料の提供 (4) 技術者の相互派遣の許諾	自 平成22年 1月 1日 至 平成26年12月31日 但し亜鉛ショットは以下のとおりである。 自 平成15年11月10日 至 平成25年11月 9日

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「素材に形をいのちを」を企業理念に、金属、セラミックス、樹脂等の素形材関連設備及び投射材、研磨材を主体とするメーカーとして、これら素材の成形を基本としたコア技術とその周辺技術、関連技術に関する研究開発を各社開発部門において実施している。

特にプロセス技術、環境技術、安全技術をキーワードとして、省エネルギー、トータルコストの低減、循環型社会の実現に向け、市場ニーズに応えるべくグループトータルでの研究開発を推進している。

研究開発関係等に要した費用の総額は1,460百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況及び研究開発費を示すと、次のとおりである。

なお、研究開発活動の記載金額には、消費税等は含めていない。

### (1) 鋳造分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

生型造型機関係では、半自動造型機から全自動造型機への更新をターゲットとし、生産性の向上と鋳造品の品質向上、作業環境改善を図り、シンプル・コンパクトをコンセプトとしたシングルステーション水平割抜枠造型機FDNXを開発し市場投入をした。

自硬性および生型造型法においては、安全・環境負荷低減及びトータルコストダウンという観点から、革新的な進歩を目指した要素技術の開発を鋭意進めている。

当事業に係る研究開発活動は、359百万円である。

### (2) 表面処理分野

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

自動車部品等の耐久性を向上させるショットピーニング技術の導入拡大に向け、鉄鋼材料及び非鉄金属に対する効果確認の検証実験を進めた。特に自動車の軽量化に向け、高硬度材料に対するピーニング技術の実用化を計るべく、専用装置の試作、高硬度投射材の開発など装置、材料、プロセスの3魅一体の展開を行っている。

一方、環境・精密をキーワードに、今後の成長が期待される太陽電池業界及び情報関連業界向けの表面処理装置・消耗材についても精力的に開発を進めている。

当事業に係る研究開発活動は、654百万円である。

### (3) 環境関連分野

主に、当社が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

集塵機分野では、コンパクト化・省エネ化を目指す技術開発を推進しているが、その中で汎用集塵機搭載プロワの高性能化を実現した。ガス処理分野においては、今後の市場ニーズをにらみ、脱臭分野への新技術開発を重点的に進めている。その他、各種モニタリング機器の開発にも精力的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発活動は、149百万円である。

### (4) 物流分野

主に、子会社の(株)メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

リフト関連において、安全性の向上、搬送品の落下防止機能の追加を行った。また、クリーン分野においては、エア浮上コンベヤ及びマグネットコンベアの構造見直しによるコストダウンを達成した。

当事業に係る研究開発活動は、75百万円である。

### (5) メカトロ関連分野

主に、当社及び子会社の(株)メイキコウが中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

電動式のサーボプレスとそのコアとなるサーボシリンダにおいて、市場ニーズである低価格化、ダウンサイジング、省エネ、品質管理のためのデジタル化の改良開発を行なった。サーボシリンダは加圧力が100kNまでの7シリーズで、このクラスで最高水準の小型化、軽量化を実現した。また、特に高さ制限の厳しいところに設置できるよう、当社従来機比1/2の長さで業界最短のシリーズを追加し設備に組込み易くした。

当事業に係る研究開発活動は、125百万円である。

### (6) その他

主に、当社及び子会社の新東ブイセラックス(株)が中心となって当分野の研究開発活動を行っている。

真空成型機は省エネ型の電動化に続き、ピットレス・コンパクト・スリムを完了した。樹脂溶着においては、超音波溶着機の冷却機構を開発し、溶着時間を短縮した。

型関連では、CCDカメラを利用した汎用検査装置を開発し、品質向上を達成した。

また、セラミックス関係では、従来装置よりも測定範囲を長くした真直度測定ユニットを開発した。

当事業に係る研究開発活動は、96百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、以下に記載した文中において将来に関する事項が含まれるが、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ9,464百万円減少の57,747百万円となった。これは、売上高が前連結会計年度に比べ28,895百万円減少したことに伴って、受取手形及び売掛金が7,486百万円減少したこと等による。

#### 〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,393百万円増加の39,098百万円となった。これは、株式相場の上昇により保有する上場株式等の時価が上昇したことが影響して投資有価証券が2,705百万円増加したこと等による。

#### 〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ8,640百万円減少の22,978百万円となった。これは、受注の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ3,851百万円減少したことに加え、前受金が特に欧州市場で減少し、前連結会計年度末に比べ3,139百万円減少したこと等による。

#### 〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加の8,162百万円となった。これは、1年以内返済予定の長期借入金を流動負債へ振替したこと等により長期借入金が前連結会計年度末に比べ329百万円減少したものの、保有する上場株式等の時価上昇等に伴い繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ954百万円増加したこと等による。

#### 〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加の65,705百万円となった。これは、保有する株式等の時価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が1,664百万円増加したこと及びレアル高に伴い、為替換算調整勘定のマイナス残高が529百万円減少したためである。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 〔売上高〕

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より28,895百万円減少の68,269百万円を計上した。これは、消耗材やメンテナンス部品等のアフターマーケットは回復基調に支えられたものの、投資抑制の継続によって大型設備を中心とした設備需要が低調に推移したことによる。

#### 〔営業費用〕

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度より22,981百万円減少の67,113百万円を計上した。これは、売上高の減少に伴って売上原価が20,935百万円減少したこと等による。

#### 〔営業利益〕

当連結会計年度の営業利益は、売上高の大幅な減少により、前連結会計年度に比べ5,913百万円減少の1,155百万円となった。

#### 〔経常利益〕

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より6,160百万円減少の1,642百万円となった。営業外収益は、受取利息及び受取配当金が301百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ320百万円減少し912百万円となった。また、営業外費用は、支払利息が41百万円減少したこと等により前連結会計年度に比べ73百万円減少の425百万円となった。これにより営業外損益は、前連結会計年度より246百万円減少した。

#### 〔当期純利益〕

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より2,758百万円減少の569百万円となった。特別利益は、固定資産売却益が37百万円減少したものの、投資有価証券売却益が47百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ41百万円増加の158百万円となった。特別損失は、保有する上場株式の株価が回復基調にあり、投資有価証券評価損が1,608百万円減少したこと等により前連結会計年度と比べ1,862百万円減少の265百万円となった。また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度より1,074百万円減少の808百万円となった。これにより当期純利益は、前連結会計年度より2,758百万円減少した。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については内部資金または借入により資金調達している。当社グループは、健全な財務状態を維持することにより、当社グループの成長を持続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

なお、資本の財源及び資金の流動性についての指標は以下のとおりである。

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
自己資本比率(%)	55.7	57.2	57.1	60.4	66.3
時価ベースの自己資本比率(%)	85.8	81.8	39.7	31.2	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.9	1.4	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.7	35.2	34.0	57.0	52.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出している。有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、リース債務、1年以内償還予定社債、社債、長期借入金）を対象としている。営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

当連結会計年度は、その他有価証券評価差額金が増加し、支払手形、買掛金及び前受金が減少したこと等により自己資本比率は、5.9ポイント増加した。時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が上昇したこと等により12.5ポイント増加した。キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により前連結会計年度より0.1ポイント増加した。インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払額が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により4.7ポイント減少した。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を策定するよう努めている。今後の経済見通しについては、企業収益の改善による景気の持ち直し感が見られる一方、雇用環境や設備投資には、改善の兆しがみられず、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

当社グループの事業環境については、国内では、自動車業界を中心とする需要先業界全般に稼働率向上に伴うメンテナンス部品や設備の改善需要が見込まれるが、鑄造設備、表面処理装置などに対する需要回復にはなお時間を要するものと思われる。海外についても、中国などの新興国での自動車業界向けや鉄道などのインフラ整備向けの一部に新たな需要が期待されるが、ドイツ、ロシアなど欧州市場では需要の一巡感があり、総じて厳しい市場環境が想定される。

このような情勢のもと、当社グループは、世界に通用する信頼される技術により商品の競争力を強化し、その商品を世界のお客様へいかに迅速・的確に提供するかを視点を機軸として、強い商品力と強いチーム力を持った会社が強いつながりを持つ会社との考えのもと、成長市場に向けた事業の「選択と集中」ならびに競争力強化に向けた「体質改革」を実現することを目指す。

具体的には次の各項目に重点を置いた経営を推進する。

「100%お客様志向」の実現のため、「機械販売は本部で集中、お客様サポートは地域へ分散」という基本的な考え方に立ち、お客様へのサポートを中心としたシンプルで分かりやすい、かつ迅速な対応が可能な組織体制を目指す。

従来型の生産能力増強を目的とした設備投資需要は見込めないことを念頭において、既存納入設備に対する「CO<sub>2</sub>削減」「リサイクル」「働く人」に配慮した商品提案に加えて、圧倒的なコストダウンや品質向上に貢献するユニット・部品を拡販するアフターマーケット事業に注力する。

国内で競争力ある商品を海外で伸びている市場で重点的に拡販し、新東ブランドの認知度向上を図る。

メカトロ・精密加工・クリーンハンドリング・環境技術などの固有技術を融合させた新商品・新プロセスを創出

して、今後の成長が期待できるエネルギー、環境分野に対して集中的に事業展開する。

国内において、「営業+技術+生産」のトータルでのリードタイム短縮を実現して、納期面で圧倒的な優位を確保した汎用機の生産体制を目指す。

環境変化に柔軟かつ迅速に対応できるように、付加価値向上、コスト削減及び新東ブランドの確立などの経営課題に対して、プロジェクト単位で果敢に取り組み、将来を見据えた事業体質の強化を図る。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産の合理化等を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額(無形固定資産を含む。)は、2,620百万円であり、その主な投資は鑄造分野及び表面処理分野である。

また、生産能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

なお、設備の状況の金額は、消費税等抜きの金額である。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

鑄造分野：設備投資金額は、1,306百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体である。

表面処理分野：設備投資金額は、959百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の新設及び改修が主体である。

環境関連分野：設備投資金額は、268百万円である。主な設備投資の目的及び内容は、製造設備等の取替及び改修が主体である。

上記以外の分野及び全社共通部門における設備投資金額は、86百万円である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		
本社 (名古屋市中村区)		本社業務	11	0	-	-	28	39	81
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鑄造、表面処 理、環境関連 及びその他	鑄造機械及び 表面処理機械 等生産設備	1,450	1,012	493 (130)	92	107	3,156	505
一宮事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び表面 処理	製缶品等生産 設備	1,187	436	26 (89)	5	12	1,669	180
新城事業所 (愛知県新城市)	メカトロ関連	制御盤等生産 設備	213	34	904 (54)	-	2	1,153	72
幸田事業所 (愛知県額田郡幸田 町)	環境関連	集塵装置生産 設備	254	183	362 (36)	6	16	823	189
西春事業所 (愛知県北名古屋市)	表面処理及び 環境関連	技術開発設備	157	63	81 (5)	6	110	418	82
大崎事業所 (愛知県豊川市)	鑄造及び表面 処理	投射材及び耐 摩耗鑄物生産 設備	707	566	427 (62)	-	51	1,753	172
大治事業所 (愛知県海部郡大治 町)	表面処理	表面処理機械 等生産設備	515	200	54 (11)	8	7	786	185

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)メイコウ本社事 業所 (愛知県豊明市)	物流及びメカ ト口関連	本社業務及び 搬送装置生産 設備	400	133	290 (46)	-	16	841	254

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ハインリッヒワグナー シントーマシーネン ファブリック社 Bad Lassphe他 (ドイツ連邦共和国)	鋳造	鋳造機械生産 設備	1,185	512	330 (52)	-	85	2,115	330
ロパーツシントー社 Lansing office他 (アメリカ合衆国)	鋳造、表面処 理及び物流	鋳造機械及び 搬送機械生産 設備	67	55	21 (40)	-	12	156	68

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2. 現在休止中の重要な設備はない。  
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	リース期 間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
豊川製作所他 (愛知県豊川市他)	鋳造、表面処理、環境関連及 びその他	電子計算機端末機器及びC A Dシステム	4~6	175	202

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は38億円であり、主な内容は以下のとおり、建物の新設である。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
シントーブラジルプロドゥ トス社 (ブラジル連邦共和国)	表面処理	ショットプラント 工場及び生産設備	2,583	194	自己資金 及び借入金	平成20.7	平成23.10	50%増加
青島新東機械有限公司 (中華人民共和国)	鋳造、表面処理 及び環境関連	組立工場等建設	1,500	323	自己資金	平成21.9	平成23.7	100%増加

- (注) 上記の金額には、消費税等は含めていない。

(2) 重要な設備計画の変更

環境関連分野において、当社幸田事業所の事務所棟を建替える計画については、設備計画の見直しにより、一時凍結としている。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,476,000
計	230,476,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	56,554,009	56,554,009	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	56,554,009	56,554,009	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年8月15日 (注)	1,976	56,554	-	5,752	-	6,195

(注) 自己株式の利益による消却である。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	174	149	4	5,236	5,631	-
所有株式数 (単元)	-	251,982	2,659	102,214	64,532	56	143,076	564,519	102,109
所有株式数の 割合(%)	-	44.64	0.47	18.11	11.43	0.01	25.34	100	-

(注) 自己株式2,072,980株は「個人その他」に20,729単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載している。  
 なお、自己株式2,072,980株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は2,071,980株である。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,349	9.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,441	6.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,409	4.26
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,276	4.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,668	2.94
財団法人永井科学技術財団	名古屋市昭和区福江二丁目9番20号	1,405	2.48
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,139	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,135	2.00
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,001	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	909	1.60
計	-	20,735	36.67

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式である。
3. 当社は自己株式2,071千株(株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1千株を除く。)を保有しているが、上記「大株主の状況」から除外している。
4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で2,880千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株式 2,398,500	4.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 481,800	0.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,380,000	543,790	(注)
単元未満株式	普通株式 102,109		
発行済株式総数	56,554,009		
総株主の議決権		543,790	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個を含めていない。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新東工業(株) (注)	名古屋市中村区名 駅三丁目28番12号	2,071,900	-	2,071,900	3.66
計	-	2,071,900		2,071,900	3.66

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が、1,000株ある。  
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	18,663	12,933,092
当期間における取得自己株式	3,460	2,693,449

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,071,980	-	2,075,440	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は利益配分は重要な経営課題の一つと認識し、中長期での財務体質と経営基盤の強化に配慮しつつ、一定レベルでの安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を考慮することを基本とし、財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施していく考えである。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

当事業年度は、連結業績を勘案して1株当たり期末配当金を5円00銭とし、年間で10円（中間配当金5円00銭）の配当を実施している。

なお、内部留保資金は、中長期的展望に立って成長が期待できる事業分野への優先的な投資への活用と併せて、経営体質強化、株主還元のために有効活用していく所存である。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日取締役会決議	272	5.00
平成22年5月18日取締役会決議	272	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,736	1,850	1,844	1,197	862
最低(円)	693	1,165	750	473	567

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	685	655	685	781	697	784
最低(円)	601	567	587	648	620	631

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平山 正之	昭和15年10月21日生	昭和39年4月 新東プレーター株式会社入社 昭和62年3月 取締役 平成3年9月 常務取締役 平成9年3月 取締役社長 平成14年4月 取締役相談役 平成16年6月 相談役 平成12年6月 当社取締役表面処理・環境部門管掌 平成13年5月 専務取締役表面処理・環境担当 平成14年6月 取締役社長 平成18年5月 株式会社メイキコウ取締役会長 (現任) 平成18年6月 取締役副会長 平成20年6月 取締役会長(現任)	(注) 3	110
取締役副会長 (代表取締役)		武田 祐次郎	昭和18年1月7日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年9月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年3月 取締役副社長 平成14年4月 代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 取締役副会長 平成21年6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 3	83
取締役社長 (代表取締役)		永井 淳	昭和35年9月30日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年9月 新東プレーター株式会社監査役 平成5年3月 取締役 平成20年6月 取締役会長 平成7年12月 総合企画部長 平成8年6月 取締役総合企画部長 平成12年6月 常務取締役メカトロ・企画統轄兼 海外事業部長 平成13年7月 ハイシリコンワグナーシントーマ シーネンファブリック社代表取締 役(現任) 平成14年6月 専務取締役メカトロ事業本部長兼 海外事業統轄 平成16年6月 取締役副社長 平成18年6月 取締役社長(現任)	(注) 3	360
専務取締役	社長補佐兼豊 川製作所長	川合 悦蔵	昭和22年11月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 技術部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成12年6月 常務取締役技術・開発・生産部門 統轄兼豊川製作所長兼開発本部長 平成17年6月 専務取締役 平成19年6月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当 平成20年10月 専務取締役社長補佐兼海外事業担 当兼開発担当兼豊川製作所長 平成21年4月 専務取締役社長補佐兼豊川製作所 長(現任)	(注) 3	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー長兼西春 事業所長	平井 修司	昭和25年2月26日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成9年6月 技術部長 平成12年4月 当社新東エコテックカンパニー技 術部長 平成16年4月 新東エコテックカンパニー社長 平成16年6月 取締役新東エコテックカンパニー 社長 平成17年4月 取締役豊川製作所長 平成19年6月 常務取締役生産・技術担当兼豊川 製作所長兼新城製作所長 平成20年6月 新東プレーター株式会社専務取締 役 平成20年10月 常務取締役生産・技術担当兼表面 処理事業担当 平成21年4月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー長兼西春事業所長(現 任)	(注) 3	19
常務取締役	新東エスピー テックカンパ ニー副カンパ ニー長	瀧瀬 義憲	昭和21年10月20日生	昭和40年4月 新東プレーター株式会社入社 平成3年4月 機械販売部門部長 平成9年3月 取締役機械事業部 統括 平成16年6月 常務取締役機械事 業部統括 平成18年5月 専務取締役機械事 業部統括 平成21年4月 常務執行役員新東エスピーテック カンパニー副カンパニー長 平成21年6月 常務取締役新東エスピーテックカ ンパニー副カンパニー長(現任)	(注) 3	25
取締役	営業本部長	裏辻 育久	昭和24年5月20日生	昭和48年4月 新東ダストコレクタ株式会社入社 平成13年2月 当社新東エコテックカンパニー営 業部長 平成14年4月 東京支店長 平成16年7月 参与・東京支店長 平成18年6月 取締役東京支店長 平成19年6月 取締役営業本部長(現任)	(注) 3	13
取締役	特機事業本部 長	北川 啓司	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 新東エコテックカンパニー営業部 長 平成16年4月 新東エコテックカンパニープロ ジェクト室長 平成17年4月 マーケティング部長 平成18年6月 取締役マーケティング部長 平成19年6月 取締役営業推進部長兼表面処理事 業担当 平成20年6月 取締役商品開発センター長 平成21年4月 特機事業本部長(現任)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩瀬 豊	昭和23年 5月23日生	昭和46年 4月 大同製鋼株式会社入社 平成10年11月 当社入社 総合企画部調査役 平成14年 7月 経理・財務部長 平成18年 7月 執行役員経理・財務部長 平成19年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	5
監査役 (常勤)		夏目 俊信	昭和27年 1月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成 9年 4月 人事部マネージャー 平成18年 7月 執行役員人事労務部長 平成19年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	15
監査役		大平 政弘	昭和16年 1月24日生	昭和39年 4月 株式会社三菱銀行入行 平成 4年 5月 同行取締役日本橋支店長 平成 6年 6月 萬興業株式会社取締役社長 平成11年 6月 三菱建設株式会社常務取締役 平成14年10月 合併により株式会社ピーエス三菱 専務取締役 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		柴田 稔久	昭和22年 2月18日生	昭和44年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和62年 1月 同社流通サービス産業営業推進本 部長 平成10年 3月 同社取締役経営企画・人事担当 平成11年12月 同社取締役I B Mアジア・パシ フィックビジネス・オペレーショ ン担当 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						717

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。  
 2. 監査役大平政弘及び柴田稔久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。  
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催されている。また、社外有識者の参画を得て構成する経営諮問委員会を設置して、経営方針や事業運営の意思決定に関して審議を行うとともに、執行状況のチェックとフォローを定期的実施し、その透明性の確保に努めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役として、取締役の職務執行に対する監査を実行している。社外監査役2名は、いずれも法令、財務・会計、企業統治等について専門的な知見を有し、客観的な見地から経営監視の役割を担っている。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の迅速な意思決定と活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営の公正性や透明性を高め、効率的な経営体制を実現するため、監査役設置会社とするとともに、経営監視機能の充実を図るため、社外有識者が参画する経営諮問委員会を設置する体制を採用している。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、グループ全社の企業活動全般について法律及び企業倫理の両面からチェックを行うCSR委員会を定期に開催して、法令・企業倫理の順守に必要な実施計画の策定等を審議・実行するとともに、不正や倫理に反する行為についての社員からの相談窓口を設置した「スピークアップ制度」を取り入れて、不祥事の未然防止に努めている。加えて、コンプライアンス経営の実践に必要な行動指針や心構えを定めた「新東企業倫理・行動指針」及び具体的行動マニュアルを策定・明文化し、グループ全社の役員・社員に配布して、より高い倫理観を根づかせ、社会的信頼が得られる企業グループを目指している。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上の各種リスクの総体を網羅的、総括的に管理する「リスク管理ワーキンググループ」を設置し、リスクの把握、分析、対応策等を立案、実施、評価、フォローする体制を整えるとともに、特に、事業運営上で発生する可能性がある訴訟リスクに関しては、十分に把握、対応するための行動指針やマニュアルを整備し、取締役等にその理解促進を図っている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設け、管理職1名およびスタッフ1名の2名が当社を含むグループ会社の経営全般の内部監査を行っている。なお、随時(2～3回/年)監査役と監査室との会合を開催して、監査室から各部門の管理体制の状況等を監査役に報告するとともに、監査役からは必要な助言を行うなどして情報の共有化を図っている。

当社は、監査役監査が実行的に行われるために、監査役と経営トップや会計監査人との随時または定期の面談・意見交換の機会を確保している。また、監査対象の事業所の長、部長課長の業務推進責任者との直接面談する機会を確保し、情報収集の実効性を高めている。

なお、常勤監査役岩瀬豊は、当社の経理・財務部に平成14年7月から平成19年6月まで在籍し、通算5年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事していた。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は大平政弘及び柴田稔久の2名である。

大平政弘は金融関係業務等で培った幅広い実務経験により、財務・会計に関する高い見識を有しており、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任している。

柴田稔久は国内外での情報システムに係わるビジネス経験とコンプライアンス経営に関する豊富な知識によって、取締役の職務執行の監査を客観的な視点で実施することを期待して、社外監査役に選任している。

なお、社外監査役と当社との間に人的関係、その他の利害関係はなく、一般株主と利益の相反が生じるおそれがないと判断している。

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役と社外有識者で構成する経営諮問委員会を設置し、経営方針や事業運営の意思決定に関しての審議等を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松岡正明及び内山隆夫で、有限責任監査法人トーマツに所属し、いずれも関与期間は7年以内である。会計監査業務の補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名、その他10名である。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	236	236	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32	-	-	-	2
社外監査役	15	15	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 112銘柄 12,403百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,045,574	3,915	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	3,879,730	1,901	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
野村ホールディングス(株)	910,951	627	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
オーエスジー(株)	507,720	500	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
富士機械製造(株)	188,000	316	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)クボタ	323,600	275	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)マキタ	87,000	267	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)りそなホールディングス	224,396	265	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	346	246	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東邦瓦斯(株)	469,665	239	友好関係の維持のため
大同特殊鋼(株)	600,000	235	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)豊田自動織機	80,094	213	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ネツレン(株)	293,300	210	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東亜製薬(株)	21,477	199	友好関係の維持のため
中央可鍛工業(株)	460,000	178	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)キッツ	302,090	164	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	888,000	164	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
タキヒヨー(株)	270,000	127	友好関係の維持のため
日産自動車(株)	143,953	115	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岡谷鋼機(株)	128,000	112	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
名港海運(株)	150,000	109	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
日本車輛製造(株)	185,000	103	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
ウシオ電機(株)	59,922	95	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
セイノーホールディングス(株)	138,000	91	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
知多鋼業(株)	206,850	82	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
東海ゴム工業(株)	61,919	79	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
岩塚製菓(株)	33,000	78	友好関係の維持のため
東陽倉庫(株)	362,500	72	友好関係の維持のため
(株)北川鉄工所	470,000	70	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
(株)T Y K	315,000	69	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
豊田通商(株)	40,020	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
C K D(株)	75,000	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため
油研工業(株)	350,600	58	円滑な取引関係の維持・強化を図るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項なし

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし

(当連結会計年度)

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数等を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等を適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準変更等の情報を入手できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手するようにしている。

また、指定国際会計基準による連結財務諸表等の作成に向けて、経理・財務担当者が各種セミナーへ積極的に参加し、当社内でもプロジェクトチームを発足する等、準備を進めている状況である。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 16,150	3 15,685
受取手形及び売掛金	30,268	22,782
有価証券	5,284	7,348
製品	1,649	1,342
仕掛品	7,508	1 5,730
原材料及び貯蔵品	3,017	2,622
繰延税金資産	1,198	1,165
その他	2,295	1,239
貸倒引当金	160	169
流動資産合計	67,211	57,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 16,170	3 17,870
減価償却累計額	9,996	10,427
建物及び構築物(純額)	6,173	7,443
機械装置及び運搬具	18,568	18,740
減価償却累計額	14,010	14,725
機械装置及び運搬具(純額)	4,557	4,015
土地	3 4,821	3 4,977
リース資産	100	236
減価償却累計額	15	64
リース資産(純額)	84	171
建設仮勘定	537	186
その他	3,444	3,557
減価償却累計額	2,853	3,009
その他(純額)	590	548
有形固定資産合計	16,765	17,343
無形固定資産		
のれん	6 59	6 56
リース資産	224	205
その他	568	841
無形固定資産合計	852	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,659	2 17,365
長期貸付金	230	325
繰延税金資産	553	650
その他	2,709	2,373
貸倒引当金	64	63
投資その他の資産合計	18,087	20,651
固定資産合計	35,705	39,098
資産合計	102,917	96,846

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,093	11,242
短期借入金	3 2,956	3 2,475
リース債務	77	115
未払法人税等	578	295
未払消費税等	372	185
前受金	7,405	4,266
賞与引当金	1,598	1,461
役員賞与引当金	126	109
プラント保証引当金	491	611
受注損失引当金	30	1 24
環境安全対策引当金	2	-
その他	2,885	2,190
流動負債合計	31,618	22,978
固定負債		
社債	2,600	2,600
長期借入金	3 358	28
リース債務	248	270
繰延税金負債	530	1,484
退職給付引当金	2,826	2,755
役員退職慰労引当金	178	147
環境安全対策引当金	323	282
未払役員退職金	130	-
その他	470	593
固定負債合計	7,666	8,162
負債合計	39,285	31,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	6,248	6,248
利益剰余金	51,811	51,672
自己株式	1,138	1,151
株主資本合計	62,673	62,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484	3,148
為替換算調整勘定	2,003	1,474
評価・換算差額等合計	519	1,674
少数株主持分	1,478	1,508
純資産合計	63,632	65,705
負債純資産合計	102,917	96,846

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	97,164	68,269
売上原価	1.2 70,853	1.2.3 49,918
売上総利益	26,310	18,350
販売費及び一般管理費		
運送費及び荷造費	2,033	1,454
販売手数料	719	777
特許権使用料	77	76
広告宣伝費	309	203
交際費	212	136
旅費及び交通費	1,091	959
給料報酬	7,505	6,939
賞与引当金繰入額	647	650
役員賞与引当金繰入額	126	109
退職給付費用	609	403
役員退職慰労引当金繰入額	33	20
福利費	1,010	994
租税課金	281	223
事務用消耗品費	139	109
通信費	234	232
減価償却費	398	390
賃借料	686	648
のれん償却額	5	7
貸倒引当金繰入額	22	11
雑費	3,098	2,846
販売費及び一般管理費合計	1 19,240	1 17,194
営業利益	7,069	1,155
営業外収益		
受取利息	234	115
受取配当金	377	194
負ののれん償却額	5	4
持分法による投資利益	186	182
雑収入	429	415
営業外収益合計	1,233	912
営業外費用		
支払利息	148	107
投資事業組合運用損	231	170
雑支出	119	147
営業外費用合計	499	425
経常利益	7,803	1,642
特別利益		
固定資産売却益	4 42	4 5
投資有価証券売却益	74	121
プラント保証引当金戻入額	-	21
環境安全対策引当金戻入額	-	10
その他	0	-
特別利益合計	116	158

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 22	5 34
固定資産廃却損	6 127	6 34
減損損失	7 117	23
固定資産臨時償却費	67	-
投資有価証券評価損	1,734	126
関係会社株式売却損	35	-
持分変動損失	21	-
会員権評価損	1	47
その他	0	-
特別損失合計	2,127	265
税金等調整前当期純利益	5,792	1,536
法人税、住民税及び事業税	1,883	808
法人税等調整額	477	125
法人税等合計	2,360	934
少数株主利益	103	32
当期純利益	3,328	569

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,248	6,248
当期末残高	6,248	6,248
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	49,258	51,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	66	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	3,328	569
持分法の適用範囲の変動	23	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,486</b>	<b>139</b>
当期末残高	51,811	51,672
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,133	1,138
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	12
<b>当期変動額合計</b>	<b>5</b>	<b>12</b>
当期末残高	1,138	1,151
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	60,125	62,673
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	66	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	3,328	569
自己株式の取得	5	12
持分法の適用範囲の変動	23	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,481</b>	<b>152</b>
当期末残高	62,673	62,521

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,339	1,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,855	1,664
当期変動額合計	2,855	1,664
当期末残高	1,484	3,148
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	237	2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,765	529
当期変動額合計	1,765	529
当期末残高	2,003	1,474
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,101	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,621	2,194
当期変動額合計	4,621	2,194
当期末残高	519	1,674
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,653	1,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	30
当期変動額合計	175	30
当期末残高	1,478	1,508
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	65,880	63,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	66	-
当期変動額		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	3,328	569
自己株式の取得	5	12
持分法の適用範囲の変動	23	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,796	2,225
当期変動額合計	2,315	2,073
当期末残高	63,632	65,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,792	1,536
減価償却費	1,996	1,943
減損損失	117	23
固定資産臨時償却費	67	-
のれん償却額(純額)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	383	138
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29	36
受注損失引当金の増減額(は減少)	60	5
プラント保証引当金の増減額(は減少)	-	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	703	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	31
未払役員退職金の増減額(は減少)	313	-
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	7	43
受取利息及び受取配当金	611	310
支払利息	148	107
為替差損益(は益)	18	0
持分法による投資損益(は益)	186	182
有形固定資産売却・廃却・評価損益(は益)	93	63
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,892	174
関係会社株式売却損	35	-
会員権評価損	1	47
売上債権の増減額(は増加)	5,511	7,750
たな卸資産の増減額(は増加)	806	2,710
仕入債務の増減額(は減少)	4,026	3,938
未払消費税等の増減額(は減少)	80	209
前受金の増減額(は減少)	2,419	3,348
その他	856	28
小計	11,617	6,118
利息及び配当金の受取額	622	332
利息の支払額	145	112
法人税等の支払額	3,823	1,137
法人税等の還付額	-	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,271	5,883

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,358	1,569
定期預金の払戻による収入	2,473	1,189
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	130	169
有形固定資産の取得による支出	3,572	2,469
有形固定資産の売却による収入	358	84
投資有価証券の取得による支出	1,416	754
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,041	422
貸付けによる支出	3	144
貸付金の回収による収入	32	12
無形固定資産の取得による支出	261	382
事業譲受による支出	2 151	-
その他の投資の増減額（ は増加）	10	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,717</b>	<b>3,431</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	589	830
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41	91
長期借入金の返済による支出	82	64
社債の発行による収入	98	-
社債の償還による支出	1,501	-
少数株主からの払込みによる収入	-	31
自己株式の取得による支出	5	12
配当金の支払額	816	707
少数株主への配当金の支払額	102	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,863</b>	<b>1,745</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>757</b>	<b>226</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,931	932
現金及び現金同等物の期首残高	18,918	20,849
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,849	1 21,781

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 31社                  主要な連結子会社の名称                  新東プレーター(株)、(株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、新東サープラスト(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社                  なお、前連結会計年度まで連結子会社であった東伸産業(株)は、平成20年4月1日をもって、東寿興産(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                  タイ新東工業(株)                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社                  主要な会社等の名称                  タイ新東工業(株)                  新東工業商貿(昆山)有限公司は、当連結会計年度中に設立されたが、重要性がないため、持分法適用の非連結会社に含めている。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社                  韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社                  平成20年9月12日に、当社保有の金森新東株式会社の株式の一部を売却し、関連会社でなくなった。このため、平成20年9月30日をみなし売却日として、同社を持分法適用範囲から除外しており、同社の当期純利益のうち、同日までの持分に見合う額は持分法による投資利益としている。</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                  (株)テクノ21                  (持分法を適用しない理由)                  持分法非適用関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微、かつ重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 29社                  主要な連結子会社の名称                  (株)メイキコウ、東寿興産(株)、新東エンジニアリング(株)、新東ブイセラックス(株)、ハインリッヒワグナーシントーマシーネンファブリック社、シントーアメリカ社、ロパーツシントー社                  なお、前連結会計年度まで連結子会社であった新東プレーター(株)は、平成21年4月1日をもって、新東工業(株)を存続会社とする吸収合併によって解散している。                  また、前連結会計年度まで連結子会社であった新東サープラスト(株)は、平成21年11月10日に清算終了したため連結の範囲から除いているが、同日までの損益計算書を連結している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等                  タイ新東工業(株)                  (連結の範囲から除いた理由)                  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 8社                  主要な会社等の名称                  タイ新東工業(株)</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 2社                  韓国新東工業(株)、サイアムプレーター社</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称                  (株)テクノ21                  (持分法を適用しない理由)                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、ハインリッヒワグナーシントーマシーエンファブリック社、シントーアメリカ社、ロバーツシントー社、サンドモールドシステムズ社、フィニッシングアソシエイツ社、ロバーツシントー・ド・メキシコ社、シントーサービシオス社、青島百利達鋼丸有限公司、青島新東機械有限公司、台湾新東機械股?有限公司、台湾百利達股?有限公司及びシントーブラジルプロドゥトス社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ たな卸資産                      製品、仕掛品については、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。                      また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少している。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ロ 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法によっている。                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。                      （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ たな卸資産                      製品、仕掛品については、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。                      また、原材料及び貯蔵品については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、一部の連結子会社においては、最終仕入原価法もしくは移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。</p> <p>ロ 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～12年                      その他 2年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～13年としていたが、当連結会計年度より4年～12年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用している。</p> <p>ハ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>□ 賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法を採用している。但し、国内会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年                      機械装置及び運搬具 4年～12年                      その他 2年～15年</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ハ 役員賞与引当金            役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p> <p>ニ プラント保証引当金            プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として当連結会計年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p> <p>ホ 受注損失引当金            受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p> <p>ヘ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。            なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部連結子会社は、役員退職金支給内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>チ 環境安全対策引当金            保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金            同左</p> <p>ニ プラント保証引当金            同左</p> <p>ホ 受注損失引当金            同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金            同左</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。            数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。            また、本会計基準の適用に伴い発生する未認識数理計算上の差異は173百万円である。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>チ 環境安全対策引当金            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準                      売上高及び売上原価の計上基準                      イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）                      ロ その他                      出荷基準及び検収基準                      (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の製造等に係る収益の計上基準について、従来、出荷基準及び検収基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については出荷基準及び検収基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,440百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ215百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。                      金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      支出時に全額を費用処理している。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理                      税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんは、5～12年間の定額法により償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段... 同左                      ヘッジ対象... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が66百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      たな卸資産の区分掲記                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,591百万円、7,943百万円、2,708百万円である。</p> <p>(連結貸借対照表)                      前受金の区分掲記                      前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。                      なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は5,610百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)                      生命保険配当金の一括掲記及び投資事業組合運用損の区分掲記                      前連結会計年度に区分掲記していた営業外収益の「生命保険配当金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて一括掲記することとした。当連結会計年度における「生命保険配当金」は83百万円である。                      また、前連結会計年度に一括掲記していた営業外費用の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は33百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      未払役員退職金の一括掲記                      前連結会計年度まで区分掲記していた固定負債の「未払役員退職金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「未払役員退職金」は130百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      営業活動によるキャッシュ・フローの「プラント保証引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記をしている。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「プラント保証引当金の増減額」は18百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 .	1 . 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は18百万円である。
2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 1,082百万円	2 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 1,360百万円
3 . 担保資産 長期借入金307百万円、短期借入金30百万円の担保として次のものがある。 建物 315百万円 土地 89百万円 定期預金 51百万円 計 455百万円	3 . 担保資産 短期借入金407百万円の担保として次のものがある。 建物 285百万円 土地 89百万円 定期預金 51百万円 計 425百万円
4 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。 韓国新東工業株式会社 72百万円 (外貨建 1,000,000千ウォン) サイアムプレーター社 12百万円 (外貨建 4,500千パーツ) 計 85百万円	4 . 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。 韓国新東工業株式会社 84百万円 (外貨建 1,000,000千ウォン) サイアムプレーター社 7百万円 (外貨建 2,500千パーツ) 計 91百万円
5 . 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高 受取手形割引高 114百万円 受取手形裏書譲渡高 14百万円 輸出手形割引高 333百万円	5 . 手形割引高、裏書譲渡高及び輸出手形割引高 受取手形割引高 20百万円 受取手形裏書譲渡高 41百万円 輸出手形割引高 111百万円
6 . のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額59百万円を「のれん」として表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。 のれん 77百万円 負ののれん 18百万円	6 . のれん及び負ののれんの表示 「のれん」及び「負ののれん」は相殺した差額56百万円を「のれん」として表示している。なお、相殺前の金額は次のとおりである。 のれん 71百万円 負ののれん 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業別に資産のグルーピングを行っているが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共用資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼動で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>子会社についても、製造拠点については原則として事業別に資産のグルーピングを行っているが、販売拠点及び販売会社については連結グループ全体の共用資産としてグルーピングを行っている。また、売却を予定している資産は売却予定資産として、物件毎にグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度末において、減損の要否を判定した結果、次の資産について減損が生じていると判定されたため、減損損失を計上した。</p>	一般管理費	1,531百万円	当期製造費用	107百万円	計	1,638百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	6百万円	その他(工具、器具及び備品)	1百万円	計	22百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	89百万円	建物等撤去費用	14百万円	その他(工具、器具及び備品)	7百万円	計	127百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p> <p>3. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	1,410百万円	当期製造費用	49百万円	計	1,460百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	5百万円	機械装置及び運搬具	34百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	34百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	26百万円	その他(工具、器具及び備品)	4百万円	計	34百万円
一般管理費	1,531百万円																																																								
当期製造費用	107百万円																																																								
計	1,638百万円																																																								
機械装置及び運搬具	42百万円																																																								
建物及び構築物	9百万円																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																								
土地	6百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	1百万円																																																								
計	22百万円																																																								
建物及び構築物	14百万円																																																								
機械装置及び運搬具	89百万円																																																								
建物等撤去費用	14百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	7百万円																																																								
計	127百万円																																																								
一般管理費	1,410百万円																																																								
当期製造費用	49百万円																																																								
計	1,460百万円																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	4百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																								
計	5百万円																																																								
機械装置及び運搬具	34百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																																																								
計	34百万円																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																								
機械装置及び運搬具	26百万円																																																								
その他(工具、器具及び備品)	4百万円																																																								
計	34百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失の額				
遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円				
遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円				
遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資 (土地)	34百万円				
売却予定資産	東寿興産(株) (浜松市北区)	建物及び土地	11百万円				
売却予定資産	東寿興産(株) (三重県鳥羽市)	建物及び土地	2百万円				
<p>資産別の減損損失の内訳は、建物11百万円、土地71百万円、その他投資(土地)34百万円である。</p> <p>なお、浜松市北区、三重県鳥羽市の売却予定資産については、譲渡可能見込額に基づき評価し、その他については固定資産税評価額に基づく正味回収可能価額により評価している。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	2,046	7	-	2,053
合計	2,046	7	-	2,053

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の7千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	381	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	436	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,554	-	-	56,554
合計	56,554	-	-	56,554
自己株式				
普通株式	2,053	18	-	2,071
合計	2,053	18	-	2,071

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の18千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	436	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	272	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	272	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,150百万円</td> </tr> <tr> <td>預入が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF等</td> <td>5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,849百万円</td> </tr> </table> <p>2. 事業譲受により増加した資産の内訳                      連結子会社であるロパーツシントー社が、シンブソテクノロジー社からの事業譲受により取得した資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ371百万円である。</p>	現金及び預金勘定	16,150百万円	預入が3ヶ月を超える定期預金	414百万円	有価証券勘定のうちMMF等	5,114百万円	現金及び現金同等物	20,849百万円	たな卸資産	13百万円	有形固定資産	55百万円	のれん	82百万円	資産合計	151百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうちMMF等</td> <td>7,168百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,781百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容                      当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ150百万円である。</p>	現金及び預金勘定	15,685百万円	預入が3ヶ月を超える定期預金	1,072百万円	有価証券勘定のうちMMF等	7,168百万円	現金及び現金同等物	21,781百万円
現金及び預金勘定	16,150百万円																								
預入が3ヶ月を超える定期預金	414百万円																								
有価証券勘定のうちMMF等	5,114百万円																								
現金及び現金同等物	20,849百万円																								
たな卸資産	13百万円																								
有形固定資産	55百万円																								
のれん	82百万円																								
資産合計	151百万円																								
現金及び預金勘定	15,685百万円																								
預入が3ヶ月を超える定期預金	1,072百万円																								
有価証券勘定のうちMMF等	7,168百万円																								
現金及び現金同等物	21,781百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      主にパソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。                      (イ) 無形固定資産                      ソフトウェアである。                      (2) リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">587</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	1,049	1,063	減価償却累計額相当額	5	587	592	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	8	462	471		(百万円)	1年以内	210	1年超	261	合計	471	リース資産減損勘定の残高	-	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                      (ア) 有形固定資産                      同左                      (イ) 無形固定資産                      同左                      (2) リース資産の減価償却の方法                      同左                      同左                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他(工具、器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">817</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">563</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。                      未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	14	817	831	減価償却累計額相当額	8	563	571	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	6	253	259		(百万円)	1年以内	157	1年超	102	合計	259	リース資産減損勘定の残高	-
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
取得価額相当額	14	1,049	1,063																																																																		
減価償却累計額相当額	5	587	592																																																																		
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																		
期末残高相当額	8	462	471																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	210																																																																				
1年超	261																																																																				
合計	471																																																																				
リース資産減損勘定の残高	-																																																																				
	機械装置及び運搬具	その他(工具、器具及び備品)	合計																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
取得価額相当額	14	817	831																																																																		
減価償却累計額相当額	8	563	571																																																																		
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																		
期末残高相当額	6	253	259																																																																		
	(百万円)																																																																				
1年以内	157																																																																				
1年超	102																																																																				
合計	259																																																																				
リース資産減損勘定の残高	-																																																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円)
支払リース料 244	支払リース料 211
リース資産減損勘定の取崩額 -	リース資産減損勘定の取崩額 -
減価償却費相当額 244	減価償却費相当額 211
減損損失 -	減損損失 -
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)
1年以内 1	1年以内 1
1年超 1	1年超 -
合計 3	合計 1

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入及び社債発行)を調達している。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、一部は長期的運用も行っている。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の基準に沿ってリスク低減を図っており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っている。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクを回避するため、海外営業担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクがある上場株式については、四半期ごとに時価を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則1年以内の支払期日であり、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクを回避するため、海外調達担当部署からの依頼に基づき、経理・財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

短期借入金の用途は主として運転資金であり、長期借入金及び社債の用途は主として設備投資資金である。長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係る)の管理

当社では、営業債権については営業管理担当部署、また、長期貸付金については経理財務部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に準じて、同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、原則、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、取引相手先を相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。連結子会社についても、当社の為替変動のリスク管理に準じて、同様の管理を行っている。また、当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引実績との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理担当部署の責任者の承認を得て行っている。月次の取引実績は、各関係部署の責任者へ報告している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	15,685	15,685	-
(2)受取手形及び売掛金	22,782	22,782	0
(3)有価証券	7,348	7,348	-
(4)投資有価証券	15,080	14,907	172
(5)長期貸付金	374	377	2
資産計	61,271	61,101	169
(6)支払手形及び買掛金	11,242	11,242	-
(7)短期借入金	2,146 295	2,146	-
(8)未払法人税等	185	295	-
(9)未払消費税等	2,600 357	185	-
(10)社債	386	2,647	47
(11)長期借入金		358	0
(12)リース債務及び長期リース債務		384	2
負債計	17,214	17,260	45
(13)デリバティブ取引(*)	3	3	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。決済までの期間が長期となるものについては、市場金利等の指標で割引いた現在価値により算定している。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、主として取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっている。なお、保有区分ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記金額には連結貸借対照表の流動資産の「その他」に含まれている1年内回収予定の長期貸付金（連結貸借対照表計上額49百万円）を含めて表示している。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(8)未払法人税等、(9)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7)短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、上記金額には1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額329百万円）は含めていない。

(10)社債、(11)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、上記長期借入金の金額には連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額329百万円）を含めて表示している。

(12)リース債務及び長期リース債務

リース債務及び長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース契約を締結する場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」にて記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,654
投資事業有限責任組合出資金	629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,685	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,634	147	-	-
有価証券	7,348	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	300	-	-
(2) 社債	-	-	300	-
(3) その他	-	1,013	-	-
長期貸付金	49	288	36	-
合計	45,717	1,750	436	1,100

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	1,298	1,119	179
小計	1,298	1,119	179
合計	1,298	1,119	179

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,541	7,421	2,879
(2)債券			
国債・地方債等	300	306	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	388	431	42
小計	5,231	8,159	2,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式(注)	2,572	2,119	452
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	349	346	3
その他(注)	292	284	8
(3)その他(注)	321	301	19
小計	3,536	3,052	484
合計	8,768	11,211	2,443

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について1,734百万円(その他有価証券で時価のある株式1,214百万円、時価のない株式6百万円、株式転換条項付債券450百万円、株式投資信託63百万円)の減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
311	74	35

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
割引金融債	0

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	398
マネー・マネジメント・ファンド	1,053
公社債投信	600
フリーファイナンシャルファンド	1,233
キャッシュ・リザーブ・ファンド	2,228
投資事業有限責任組合出資金	838

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	-	306	-	-
社債	48	-	297	-
その他	100	284	-	1,098
その他	20	328	-	139
合計	170	919	297	1,238

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	100	100	0
小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	1,099	926	172
小計	1,099	926	172
合計	1,199	1,026	172

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,536	6,625	4,911
(2)債券			
国債・地方債等	308	300	8
社債	307	300	7
その他	318	249	69
(3)その他	421	391	29
小計	12,892	7,867	5,025
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	942	1,010	67
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	32	43	11
(3)その他	7,361	7,367	5
小計	8,336	8,421	84
合計	21,229	16,288	4,941

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額294百万円)及び投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額629百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	158	83	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	238	38	-
合計	397	121	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について126百万円（その他有価証券で時価のある株式55百万円、時価のない株式70百万円）の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

通常の取引の範囲内で将来の為替・金利の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用するが、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動を回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用している。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内とし、また借入金の金利リスクについても対象となる金利に係る借入金残高の範囲内としている。

ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限られており、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たす場合、有効性評価(事後テスト)を省略している。

(4)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は通常の取引の範囲であり、変動リスクはほとんどないと認識している。

なお、取引相手先は相当の格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引はその権限を定めた社内規程に基づき当社及び連結子会社の経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	307	-	3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,139百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,874百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,139百万円	年金資産残高	4,265百万円	未積立退職給付債務	4,874百万円	未認識過去勤務債務	309百万円	未認識数理計算上の差異	1,738百万円	退職給付引当金	2,826百万円	勤務費用	1,126百万円	利息費用	140百万円	期待運用収益	85百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	189百万円	確定拠出年金への掛金支払額	134百万円	退職給付費用合計	1,546百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度と確定拠出型年金制度を併用している。なお、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際し、退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,604百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,755百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	9,856百万円	年金資産残高	5,252百万円	未積立退職給付債務	4,604百万円	未認識過去勤務債務	270百万円	未認識数理計算上の差異	1,578百万円	退職給付引当金	2,755百万円	勤務費用	412百万円	利息費用	158百万円	期待運用収益	77百万円	過去勤務債務の費用処理額	39百万円	数理計算上の差異の費用処理額	308百万円	確定拠出年金への掛金支払額	137百万円	退職給付費用合計	978百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	9,139百万円																																																																								
年金資産残高	4,265百万円																																																																								
未積立退職給付債務	4,874百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	309百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,738百万円																																																																								
退職給付引当金	2,826百万円																																																																								
勤務費用	1,126百万円																																																																								
利息費用	140百万円																																																																								
期待運用収益	85百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	189百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	134百万円																																																																								
退職給付費用合計	1,546百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	9,856百万円																																																																								
年金資産残高	5,252百万円																																																																								
未積立退職給付債務	4,604百万円																																																																								
未認識過去勤務債務	270百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	1,578百万円																																																																								
退職給付引当金	2,755百万円																																																																								
勤務費用	412百万円																																																																								
利息費用	158百万円																																																																								
期待運用収益	77百万円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	39百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	308百万円																																																																								
確定拠出年金への掛金支払額	137百万円																																																																								
退職給付費用合計	978百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	1.8%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	33	貸倒引当金	47
たな卸資産	59	たな卸資産	124
賞与引当金	618	賞与引当金	544
未払事業税	25	未払事業税	8
未払費用	152	未払費用	150
プラント保証引当金	128	プラント保証引当金	165
退職給付引当金	1,102	退職給付引当金	1,063
役員退職慰労引当金	62	役員退職慰労引当金	47
未払役員退職金	50	未払役員退職金	50
環境安全対策引当金	129	環境安全対策引当金	112
投資有価証券	669	投資有価証券	830
有形固定資産	284	有形固定資産	273
未実現利益	56	未実現利益	62
繰越欠損金	496	繰越欠損金	530
その他	263	その他	268
繰延税金資産小計	4,131	繰延税金資産小計	4,281
評価性引当額	1,168	評価性引当額	1,258
繰延税金資産合計	2,962	繰延税金資産合計	3,023
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	172	固定資産圧縮積立金	167
海外関係会社の未分配利益	548	海外関係会社の未分配利益	745
その他有価証券評価差額金	965	その他有価証券評価差額金	1,761
未収事業税	28	その他	17
その他	27	繰延税金負債合計	2,691
繰延税金負債合計	1,741	繰延税金資産の純額	331
繰延税金資産の純額	1,221		
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	1,198	流動資産 - 繰延税金資産	1,165
固定資産 - 繰延税金資産	553	固定資産 - 繰延税金資産	650
固定負債 - 繰延税金負債	530	固定負債 - 繰延税金負債	1,484

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>税率の低い海外子会社の一時差異等</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>海外会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	税率の低い海外子会社の一時差異等	5.2	評価性引当額の増加	14.5	持分法による投資損益	4.7	住民税均等割等	7.2	海外会社の未分配利益	12.9	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8
法定実効税率	39.9%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8																						
税率の低い海外子会社の一時差異等	5.2																						
評価性引当額の増加	14.5																						
持分法による投資損益	4.7																						
住民税均等割等	7.2																						
海外会社の未分配利益	12.9																						
その他	1.3																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ 関連分野 (百万円)	投射材・ 研磨材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万 円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,129	3,425	97,164	-	97,164
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	458	2,415	2,873	(2,873)	-
計	34,238	18,616	12,951	4,977	4,825	18,588	5,840	100,038	(2,873)	97,164
営業費用	30,938	16,799	11,515	5,534	4,690	16,569	5,746	91,794	(1,700)	90,094
営業利益(は営業損失)	3,300	1,816	1,435	556	135	2,018	94	8,243	(1,173)	7,069
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	30,922	15,410	9,226	4,159	4,017	15,942	3,609	83,288	19,629	102,917
減価償却費	601	389	229	77	86	430	174	1,989	75	2,064
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	117	117
資本的支出	1,869	730	588	112	122	671	373	4,468	12	4,480

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、パレル研磨機、表面処理分野部分品等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、排ガス処理装置、溶融・飛灰処理システム、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン(供給・搬送装置含む)、ハンドリングロボット、サーボシリンドラ、検査・計測装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
投射材・研磨材	投射材、研磨材、耐摩耗材等
その他	プラスト工事、成形装置、型、設計、セラミックス部品等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,629百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目には、固定資産臨時償却費67百万円が含まれている。
5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれている。

## 6. 会計方針の変更

### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)イに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「鑄造分野」で4百万円、「環境関連分野」で2百万円、「投射材・研磨材」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

当社及び

国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「鑄造分野」で11百万円減少、「投射材・研磨材」で5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加、減少している。

## 7. 追加情報

### ( 機械装置の耐用年数変更 )

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が、「鑄造分野」及び「物流分野」でそれぞれ1百万円、「表面処理分野」、「環境関連分野」及び「メカトロ関連分野」でそれぞれ0百万円増加、「投射材・研磨材」及び「その他」でそれぞれ0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額減少、増加している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	鑄造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	1,032	68,269	-	68,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	1,845	1,845	(1,845)	-
計	25,078	27,492	7,908	3,121	3,635	2,877	70,114	(1,845)	68,269
営業費用	24,229	25,273	7,813	3,300	3,811	3,048	67,477	(364)	67,113
営業利益（は営業損失）	848	2,219	95	178	175	170	2,637	(1,481)	1,155
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	21,631	26,213	7,260	2,880	3,394	2,315	63,695	33,150	96,846
減価償却費	588	874	255	61	82	67	1,929	13	1,943
減損損失	23	-	-	-	-	-	23	-	23
資本的支出	1,306	959	268	2	28	48	2,612	7	2,620

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループ製品は、各分野にわたって販売されており、事業区分は下記のとおり区分した。

事業区分	主要製品名
鑄造分野	鑄型造型装置、Vプロセス装置、鑄物砂処理装置、自動注湯装置、鑄造用ショットブラストマシン、鑄造分野部分品等
表面処理分野	ショットブラストマシン、エアブラストマシン、プラスチックディフラッシャー、ショットピーニングマシン、バレル研磨装置、精密ブラシ研磨装置、高精度微細加工装置、表面処理受託加工、表面処理分野部分品、投射材、研磨材、耐磨耗材等
環境関連分野	集塵装置、粉粒体処理装置、脱臭装置、消音装置、廃水処理装置、VOCガス浄化装置、廃棄物リサイクル装置、電池原料供給装置、環境関連分野部分品等
物流分野	昇降装置、グラビティコンベア、搬送システム等
メカトロ関連分野	液晶パネル製造装置、同自動ライン（供給・搬送装置含む）、ハンドリングロボット、サーボシリンダ、検査・計測装置、デジタルプレス装置、電子部品組立装置、コントローラー、メカトロ関連分野部分品等
その他	成形装置、型、セラミックス製品、ドア組立装置等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,595百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,150百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等である。
4. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用とその償却費が含まれている。
5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鑄造分野」で280百万円、「表面処理分野」で734百万円、「環境関連分野」で419百万円、「その他」で6百万円、売上高が増加し、「鑄造分野」、「表面処理分野」、「環境関連分野」の営業利益がそれぞれ23百万円、117百万円、74百万円増加し、「その他」の営業損失が0百万円減少している。

6. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの事業区分は「鋳造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「投射材・研磨材」「その他」の7事業区分に分類していたが、当連結会計年度より「表面処理分野」と「投射材・研磨材」を統合して「表面処理分野」とし、「鋳造分野」「表面処理分野」「環境関連分野」「物流分野」「メカトロ関連分野」「その他」の6事業区分に変更している。

この事業区分の変更は、平成21年4月1日に当社の連結子会社であった新東プレーター株式会社を吸収合併したことにより、ショットブラストなどの「表面処理装置」の事業部門と、これに使用する「投射材・研磨材」の事業部門を統合したことによる事業管理体制の変更に伴うものである。

上記の事業区分変更により、当連結会計年度の「表面処理分野」の外部顧客に対する売上が14,973百万円増加し、営業利益が1,921百万円増加している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりである。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	鋳造分野 (百万円)	表面処理分野 (百万円)	環境関連分野 (百万円)	物流分野 (百万円)	メカトロ関連分野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	34,238	36,745	12,951	4,977	4,825	3,425	97,164	-	97,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	2,415	2,415	(2,415)	-
計	34,238	36,745	12,951	4,977	4,825	5,840	99,579	(2,415)	97,164
営業費用	30,938	32,910	11,515	5,534	4,690	5,746	91,336	(1,241)	90,094
営業利益（は営業損失）	3,300	3,834	1,435	556	135	94	8,243	(1,173)	7,069
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	30,922	31,352	9,226	4,159	4,017	3,609	83,288	19,629	102,917
減価償却費	601	820	229	77	86	174	1,989	75	2,064
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	117	117
資本的支出	1,869	1,401	588	112	122	373	4,468	12	4,480

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	78,678	3,597	7,439	4,291	3,157	97,164	-	97,164
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,113	7	272	1,552	129	3,076	(3,076)	-
計	79,792	3,604	7,711	5,844	3,287	100,240	(3,076)	97,164
営業費用	73,266	3,784	6,541	5,261	2,938	91,790	(1,695)	90,094
営業利益 (は営業 損失)	6,525	179	1,170	583	349	8,449	(1,380)	7,069
・資産	64,287	2,773	10,323	4,599	1,817	83,801	19,115	102,917

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾
- (4) 南アメリカ.....ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,331百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,629百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。

5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「日本」が117百万円減少している。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)イに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「日本」で7百万円増加し、営業利益が同額減少している。  
( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する  
当面の取扱い )

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「北アメリカ」で16百万円減少、「アジア」で10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加、減少している。

7. 追加情報

( 機械装置の耐用年数変更 )

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、生産工場の設備稼働時間の増加等を勘案し、一部設備の耐用年数を変更している。これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業費用が「日本」で5百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	南アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	47,259	2,394	11,337	4,229	3,049	68,269	-	68,269
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	706	22	551	147	17	1,445	(1,445)	-
計	47,965	2,416	11,888	4,377	3,067	69,715	(1,445)	68,269
営業費用	47,257	2,468	10,560	3,914	2,777	66,979	133	67,113
営業利益 (は営業 損失)	708	52	1,328	462	289	2,735	(1,579)	1,155
・資産	46,924	1,482	8,714	4,282	2,938	64,342	32,504	96,846

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北アメリカ.....アメリカ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾
- (4) 南アメリカ.....ブラジル

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,595百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,150百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等である。

5. 減損損失を計上した結果、資産のうち、「北アメリカ」が23百万円減少している。

6. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高が「日本」で1,440百万円増加し、営業利益が215百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,400	5,936	17,018	3,338	30,693
連結売上高（百万円）					97,164
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.5	6.1	17.5	3.4	31.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾・アセアン諸国

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,731	9,614	14,175	2,962	29,483
連結売上高（百万円）					68,269
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.0	14.1	20.8	4.3	43.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1)北アメリカ.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ・ロシア

(3)アジア.....中国・台湾・アセアン諸国

(4)その他の地域.....ブラジル

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4．会計処理の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高が「アジア」で245百万円増加している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p><b>事業譲受</b></p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業          名称 ロパーツシントー社(当社の完全子会社)          事業の内容 鑄造装置及び搬送装置の製造及び販売</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業          名称 シンプソンテクノロジー社          事業の内容 造型機の製造及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称          シンプソンテクノロジー社からの事業譲受けであり、結合後企業の名称はロパーツシントー社となっている。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要          米国における造型機事業の規模の拡大を図るため、ロパーツシントー社は、シンプソンテクノロジー社のB&amp;P Matchblowmatic造形ライン事業を平成20年4月1日付で譲受けた。</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間          平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>3. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん          のれん金額          82百万円          発生原因          主としてシンプソンテクノロジー社が造型機事業を展開する地域において、部品交換及びサービスメンテナンスにて期待される超過収益力である。          償却方法及び償却期間          12年間で均等償却</p> <p>(3) 企業結合が連結損益計算書に及ぼす影響の概算額          当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微である。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	取得の対価	151百万円	取得に直接要した費用	- 百万円	取得原価	151百万円	<p><b>共通支配下の取引等</b></p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">結合企業          名称 新東工業(株)(当社)          事業の内容 鑄造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p style="padding-left: 20px;">被結合企業          名称 新東ブレーター(株)(当社の完全子会社)          事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称          当社を存続会社、新東ブレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要          当社と新東ブレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的として、平成21年4月1日付で合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要          上記合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>
取得の対価	151百万円						
取得に直接要した費用	- 百万円						
取得原価	151百万円						

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140円43銭	1株当たり純資産額 1,178円30銭
1株当たり当期純利益 61円06銭	1株当たり当期純利益 10円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,632	65,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,478	1,508
(うち少数株主持分)	(1,478)	(1,508)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,154	64,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,500,692	54,482,029

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,328	569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,328	569
期中平均株式数(株)	54,504,312	54,498,699

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新東工業株式会社	第7回無担保社債	平成19年11月30日	2,000	2,000	1.42	無担保	平成24年11月30日
	第8回無担保社債	平成19年11月30日	500	500	1.40	無担保	平成24年11月30日
株式会社シーエフエス	第1回無担保社債	平成21年1月26日	100	100	1.50	無担保	平成26年1月26日
合計	-	-	2,600	2,600	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	2,500	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890	2,146	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66	329	2.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	77	115	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	358	28	1.82	平成23年4月から 平成24年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	248	270	-	平成23年4月から 平成29年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,641	2,891	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	19	9	-	-	-
リース債務	109	94	52	12	2

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,144	17,704	13,944	23,475
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万円)	731	261	93	1,912
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(百万円)	642	169	57	984
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	11.79	3.12	1.05	18.07

訴訟

当社は、A S R 溶融リサイクル設備（以下「本件設備」という）の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。（新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日）

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,762	8,310
受取手形	1 5,644	1 4,974
売掛金	1 12,237	1 11,930
有価証券	3,599	7,347
製品	272	633
仕掛品	3,268	2 3,763
原材料及び貯蔵品	647	957
前渡金	597	179
繰延税金資産	562	737
従業員に対する短期債権	82	78
短期貸付金	4	3
関係会社短期貸付金	99	286
その他	900	799
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,678	40,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,213	11,128
減価償却累計額	4,439	6,258
建物（純額）	2,774	4,870
構築物	1,000	1,367
減価償却累計額	753	1,028
構築物（純額）	246	338
機械及び装置	7,307	12,753
減価償却累計額	5,301	10,173
機械及び装置（純額）	2,006	2,579
車両及び運搬具	151	193
減価償却累計額	127	179
車両及び運搬具（純額）	24	14
工具、器具及び備品	1,131	2,337
減価償却累計額	927	1,988
工具、器具及び備品（純額）	204	349
土地	2,570	3,120
リース資産	64	161
減価償却累計額	11	42
リース資産（純額）	53	118
建設仮勘定	307	29
有形固定資産合計	8,186	11,422

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	17	18
特許権	12	7
ソフトウェア	287	330
リース資産	117	125
無形固定資産合計	434	481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,009	15,634
関係会社株式	11,938	4,894
出資金	2	2
長期貸付金	-	138
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	620	488
長期前払費用	10	12
長期性預金	1,100	1,300
破産更生債権等	5	5
その他	771	822
貸倒引当金	60	188
投資損失引当金	-	470
投資その他の資産合計	26,405	22,645
<b>固定資産合計</b>	<b>35,026</b>	<b>34,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,704</b>	<b>74,550</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形	1.3	2,863	1.3	2,090
買掛金	1	5,411	1	5,432
短期借入金		1,200		1,400
リース債務		45		73
未払金		377		53
未払費用		811		1,106
未払消費税等		112		-
前受金		1,946		1,694
預り金		57		50
賞与引当金		962		1,129
役員賞与引当金		40		-
プラント保証引当金		144		80
受注損失引当金		21	2	9
環境安全対策引当金		2		-
流動負債合計		13,996		13,121
固定負債				
社債		2,500		2,500
リース債務		134		183
繰延税金負債		112		730
退職給付引当金		1,412		1,761
環境安全対策引当金		75		281
未払役員退職金		125		125
長期未払金		9		5
預り保証金		76		252
固定負債合計		4,447		5,841
負債合計		18,443		18,962

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金	6,195	6,195
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,197	6,197
利益剰余金		
利益準備金	1,438	1,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259	252
株式消却積立金	1,600	1,600
別途積立金	28,500	31,500
繰越利益剰余金	3,272	6,906
利益剰余金合計	35,071	41,698
自己株式	1,138	1,151
株主資本合計	45,882	52,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,378	3,091
評価・換算差額等合計	1,378	3,091
純資産合計	47,260	55,588
負債純資産合計	65,704	74,550

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 49,407	40,654
売上原価		
製品期首たな卸高	66	272
当期製品製造原価	2,3,7 37,004	3,4,7 29,114
他勘定受入高	-	5 588
合計	37,070	29,975
製品期末たな卸高	272	633
製品売上原価	36,797	29,342
売上総利益	12,609	11,312
販売費及び一般管理費		
販売費	6 5,346	6 7,031
一般管理費	6,7 4,085	6,7 5,057
販売費及び一般管理費合計	9,432	12,088
営業利益又は営業損失( )	3,176	776
営業外収益		
受取利息	28	37
有価証券利息	31	17
受取配当金	8 1,318	8 477
受取賃貸料	-	8 93
雑収入	8 288	226
営業外収益合計	1,665	852
営業外費用		
支払利息	18	16
社債利息	36	35
貸倒引当金繰入額	21	114
賃貸収入原価	41	-
投資事業組合運用損	56	170
雑支出	46	142
営業外費用合計	220	478
経常利益又は経常損失( )	4,621	403

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9 3	9 0
投資有価証券売却益	74	117
関係会社株式売却益	36	-
関係会社清算益	-	111
プラント保証引当金戻入額	-	21
環境安全対策引当金戻入額	-	10
抱合せ株式消滅差益	-	10 8,133
<b>特別利益合計</b>	<b>113</b>	<b>8,394</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11 2	11 32
固定資産廃却損	12 15	12 22
減損損失	13 102	-
固定資産臨時償却費	67	-
投資有価証券評価損	1,734	55
関係会社株式評価損	89	-
投資損失引当金繰入額	-	470
会員権評価損	-	37
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>2,012</b>	<b>619</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,721</b>	<b>7,371</b>
法人税、住民税及び事業税	439	92
法人税等調整額	58	56
法人税等合計	497	35
<b>当期純利益</b>	<b>2,224</b>	<b>7,335</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,785	43.6	13,697	45.8
労務費		6,022	16.6	6,691	22.3
経費		14,394	39.8	9,539	31.9
当期総製造費用		36,202	100.0	29,928	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	4,681		3,268	
合計		40,884		33,196	
期末仕掛品たな卸高		3,268		3,763	
他勘定振替高		611		318	
当期製品製造原価		37,004		29,114	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 原価計算の方法は、次のとおりである。			1. 原価計算の方法は、次のとおりである。		
豊川製作所	鑄機工場(機械、 組立)	個別原価計算	豊川製作所	機械、組立工場	個別原価計算
"	第二工場(ポーセ ラックス)	"	"	第二工場(ポーセ ラックス)	"
"	新城製作所	"	"	鑄造工場	総合原価計算
"	鑄造工場	総合原価計算	一宮事業所	製缶工場	"
新東プラスチックカ ンパニー	製缶工場	"	"	組立工場	個別原価計算
新東エコテックカン パニー	幸田工場	個別原価計算	大崎事業所	投射材製造工場	総合原価計算
九州事業所	鑄機工場	"	大治事業所	組立工場	個別原価計算
			幸田事業所	集塵機製造工場	"
			新城事業所	制御盤製造工場	"
			九州事業所	鑄機工場	"
2. 経費の主なものは次のとおりである。			2. 経費の主なものは次のとおりである。		
外注加工費	12,070百万円		外注加工費	6,405百万円	
減価償却費	560百万円		減価償却費	936百万円	
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。			3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。		
たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)	360百万円		たな卸資産への振替高 (貯蔵品、自家製部品等)	342百万円	
その他 (固定資産、経費勘定等への 振替)	251百万円		合併によるたな卸資産の受入 れ(仕掛品)	506百万円	
計	611百万円		その他 (固定資産、経費勘定等への 振替)	482百万円	
			計	318百万円	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,752	5,752
当期末残高	5,752	5,752
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,195	6,195
当期末残高	6,195	6,195
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2	2
当期末残高	2	2
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,197	6,197
当期末残高	6,197	6,197
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,438	1,438
当期末残高	1,438	1,438
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	267	259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	259	252
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	8	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
<b>株式消却積立金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,500	28,500
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	28,500	31,500

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,849	3,272
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
特別償却積立金の取崩	8	-
別途積立金の積立	3,000	3,000
剰余金の配当	817	708
当期純利益	2,224	7,335
当期変動額合計	1,576	3,634
当期末残高	3,272	6,906
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,664	35,071
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	2,224	7,335
当期変動額合計	1,406	6,627
当期末残高	35,071	41,698
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,133	1,138
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	5	12
当期変動額合計	5	12
当期末残高	1,138	1,151
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,481	45,882
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	2,224	7,335
自己株式の取得	5	12
当期変動額合計	1,401	6,614
当期末残高	45,882	52,496
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,991	1,378
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,612	1,712
当期変動額合計	2,612	1,712
当期末残高	1,378	3,091

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,991	1,378
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,612	1,712
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,612</b>	<b>1,712</b>
当期末残高	1,378	3,091
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,472	47,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	817	708
当期純利益	2,224	7,335
自己株式の取得	5	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,612	1,712
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,211</b>	<b>8,327</b>
当期末残高	47,260	55,588

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 また、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円減少している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5年～13年としていたが、当事業年度より5年～12年に変更している。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、生産工場の設備稼働時間の増加を勘案し、一部設備の耐用年数を短縮している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少している。</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～40年	機械及び装置	5年～12年	車両及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	2年～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 受注生産品は個別法による原価法、投射材、研磨材、耐摩耗材は移動平均法による原価法、その他は総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 受注生産品等の製作に係る原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法、投射材、研磨材、耐摩耗材の製作に係る原材料は移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)について定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年～12年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>4年～7年</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>2年～15年</td></tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	7年～40年	機械及び装置	5年～12年	車両及び運搬具	4年～7年	工具・器具及び備品	2年～15年
建物	15年～50年																				
構築物	7年～40年																				
機械及び装置	5年～12年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具・器具及び備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～40年																				
機械及び装置	5年～12年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具・器具及び備品	2年～15年																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      定額法を採用している。</p> <p>(3)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) プラント保証引当金                      プラント及び大型受注機械等の検取引渡後の一定期間中のクレーム費用の発生に備えるため、過去の売上高に対するクレーム費用発生高の割合を基礎として、当事業年度の売上高に対して発生見込額を計上している。</p> <p>(5) 受注損失引当金                      受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用                      同左</p> <p>(3)リース資産                      同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) プラント保証引当金                      同左</p> <p>(4) 受注損失引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(7) 環境安全対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物及びアスベスト対策の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積ることができる額を計上している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付引当金に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する未認識数理計算上の差異は173百万円である。</p> <p>(6) 環境安全対策引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案して損失見込額を計上している。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の要件を満たす為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っている。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針                      外貨建金銭債権債務の為替リスクについては、対象となる債権及び債務の範囲内としている。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      当社の為替予約は、個別に為替予約を付す場合に限り、当然にヘッジの有効性が確保されるため、有効性評価(事後テスト)を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法について                      税抜方式を採用している</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準                      売上高及び売上原価の計上基準                      イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等                      工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)                      ロ その他                      出荷基準及び検収基準                      (会計方針の変更)                      機械装置の製造等に係る収益の計上基準については、従来、出荷基準及び検収基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については出荷基準及び検収基準を適用している。                      これにより、当事業年度の売上高は1,540百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ227百万円減少し、税引前当期純利益が同額増加している。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の処理方法について                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期に「仕掛品」に含めていた半製品を、当期から「製品」に含めて表示している。なお、前期の「仕掛品」に含まれる半製品は188百万円、当期の「製品」に含まれる半製品は232百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>投資事業組合運用損の区分掲記</p> <p>前期に営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は営業外費用の100分の10を超えらることとなったため、区分掲記することとした。なお、前期における「投資事業組合運用損」は、21百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>受取賃貸料の区分掲記及び賃貸収入原価の一括掲記</p> <p>前期に一括掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期における「受取賃貸料」は119百万円である。</p> <p>また、前期に区分掲記していた営業外費用の「賃貸収入原価」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて一括掲記することとした。なお、当期における「賃貸収入原価」は39百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。			1. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。		
流動資産	受取手形(百万円)	432	流動資産	受取手形(百万円)	574
	売掛金(百万円)	390		売掛金(百万円)	797
流動負債	支払手形(百万円)	737	流動負債	支払手形(百万円)	80
	買掛金(百万円)	365		買掛金(百万円)	316
2.			2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は6百万円である。		
3. 設備手形 このうち3百万円は設備関係の手形である。			3. 設備手形 このうち3百万円は設備関係の手形である。		
4. 輸出手形割引高 333百万円			4. 輸出手形割引高 111百万円		
5. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。			5. 関係会社における金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っている。		
	ハインリッヒワグナーシントーマ	3,331百万円		ハインリッヒワグナーシントーマ	1,015百万円
	シーネンファブリック社			シーネンファブリック社	
	(外貨建)	25,362千ユーロ)		(外貨建)	8,031千ユーロ)
	シントーアメリカ社	496百万円		シントーアメリカ社	423百万円
	(外貨建)	5,000千米ドル)		(外貨建)	4,500千米ドル)
	シントーブラジルプロダクトス社	225百万円		青島百利達鋼丸有限公司	131百万円
	(うち外貨建 1,401千リアル	60百万円)		(外貨建)	1,400千米ドル)
	青島新東機械有限公司	208百万円		青島新東機械有限公司	226百万円
	(外貨建 1,500千米ドル	148百万円)		(うち外貨建 1,151千米ドル	108百万円)
	(外貨建 4,128千元	59百万円)		韓国新東工業株式会社	84百万円
	韓国新東工業株式会社	72百万円		(外貨建	1,000,000千ウォン)
	(外貨建	1,000,000千ウォン)		サイアムプレーター社	7百万円
	計	4,332百万円		(外貨建	2,500千パーツ)
	(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。			計	1,888百万円
				(注) 上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により換算している。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. このうち関係会社への売上高 3,625百万円	1.
2. 当社は、受注生産品が大半を占めており、原価は個別製作単位に仕掛品勘定に計上し、売上計上時に仕掛品勘定から売上原価勘定へ振替えている。 このうち関係会社からの仕入高 7,867百万円	2.
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 6百万円	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 6百万円
4.	4. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 9百万円
5.	5. 他勘定受入高は新東プレーター株式会社を吸収合併したことによる製品の受入高である。
6. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費)	6. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (販売費)
運送費及び荷造費 908百万円	運送費及び荷造費 1,122百万円
給料 2,231百万円	給料 3,079百万円
賞与引当金繰入額 239百万円	賞与引当金繰入額 340百万円
退職給付費用 159百万円	退職給付費用 277百万円
減価償却費 70百万円	法定福利費 422百万円
旅費交通費 360百万円	減価償却費 94百万円
(一般管理費)	旅費交通費 576百万円
給料 1,501百万円	(一般管理費)
賞与引当金繰入額 180百万円	給料 1,726百万円
役員賞与引当金繰入額 40百万円	賞与引当金繰入額 177百万円
退職給付費用 58百万円	退職給付費用 130百万円
減価償却費 223百万円	法定福利費 193百万円
旅費交通費 159百万円	減価償却費 176百万円
研究開発費 595百万円	旅費交通費 144百万円
	研究開発費 1,260百万円
7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。	7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。
一般管理費 595百万円	一般管理費 1,260百万円
当期製造費用 100百万円	当期製造費用 45百万円
計 695百万円	計 1,305百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>8. このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>9. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>10.</p> <p>11. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>13. 減損損失の内訳は次のとおりである。</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業別に資産のグルーピングを行っているが、1つの事業所で複数の事業を営んでいる事業所の資産のうち特定の事業に関連付けられない資産については関連する各事業の共用資産として、本社、販売拠点及び社宅等については全社共用資産として、他に賃貸している資産は賃貸資産として、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>当事業年度末において減損の要否を判定した結果、遊休資産のうち、次の資産については減損が生じていると判定されたため、減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県新城市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道苫小牧市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県駿東郡</td> <td>その他の投資 (土地)</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産はいずれも固定資産税評価額に基づく正味回収可能価額により評価している。</p>	関係会社からの受取配当金	978百万円	関係会社からの受取賃貸料	103百万円	機械及び装置	1百万円	車両及び運搬具	1百万円	計	3百万円	機械及び装置	2百万円	車両及び運搬具	0百万円	計	2百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	13百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	15百万円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円	遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円	遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資 (土地)	34百万円	<p>8. このうち関係会社との取引に係るもの</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>9. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>10. 抱合せ株式消滅差益は、当社の100%子会社であった新東プレーター株式会社を吸収合併したことに伴い計上したものである。</p> <p>11. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>13.</p>	関係会社からの受取配当金	288百万円	関係会社からの受取賃貸料	76百万円	車両及び運搬具	0百万円	機械及び装置	32百万円	車両及び運搬具	0百万円	計	32百万円	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	20百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	22百万円
関係会社からの受取配当金	978百万円																																																																				
関係会社からの受取賃貸料	103百万円																																																																				
機械及び装置	1百万円																																																																				
車両及び運搬具	1百万円																																																																				
計	3百万円																																																																				
機械及び装置	2百万円																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	13百万円																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
計	15百万円																																																																				
用途	場所	種類	金額																																																																		
遊休資産	愛知県新城市	土地	61百万円																																																																		
遊休資産	北海道苫小牧市	土地	6百万円																																																																		
遊休資産	静岡県駿東郡	その他の投資 (土地)	34百万円																																																																		
関係会社からの受取配当金	288百万円																																																																				
関係会社からの受取賃貸料	76百万円																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																				
機械及び装置	32百万円																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																				
計	32百万円																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
機械及び装置	20百万円																																																																				
車両及び運搬具	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
計	22百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,046	7	-	2,053

(注)増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,053	18	-	2,071

(注)増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加18千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 パソコン及び設計業務におけるCAD設備(工具、器具及び備品)である。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(3)リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定している。</p>		工具、器具及び備品		(百万円)	取得価額相当額	627	減価償却累計額相当額	350	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	277		(百万円)	1年以内	130	1年超	146	合計	277		-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		工具、器具及び備品		(百万円)	取得価額相当額	690	減価償却累計額相当額	480	減損損失累計額相当額	-	期末残高相当額	209		(百万円)	1年以内	132	1年超	76	合計	209		-
	工具、器具及び備品																																												
	(百万円)																																												
取得価額相当額	627																																												
減価償却累計額相当額	350																																												
減損損失累計額相当額	-																																												
期末残高相当額	277																																												
	(百万円)																																												
1年以内	130																																												
1年超	146																																												
合計	277																																												
	-																																												
	工具、器具及び備品																																												
	(百万円)																																												
取得価額相当額	690																																												
減価償却累計額相当額	480																																												
減損損失累計額相当額	-																																												
期末残高相当額	209																																												
	(百万円)																																												
1年以内	132																																												
1年超	76																																												
合計	209																																												
	-																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 183</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 183</p> <p>減損損失 -</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内 9</p> <p>1年超 4</p> <hr/> <p>合計 13</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 178</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 -</p> <p>減価償却費相当額 178</p> <p>減損損失 -</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>1年以内 4</p> <p>1年超 -</p> <hr/> <p>合計 4</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,513百万円、関連会社株式380百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)		当事業年度(平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
たな卸資産	46	貸倒引当金	74
未払費用	50	たな卸資産	58
貸倒引当金	23	賞与引当金	450
賞与引当金	383	未払事業税	6
プラント保証引当金	57	未払費用	60
受注損失引当金	8	プラント保証引当金	32
退職給付引当金	563	退職給付引当金	702
未払役員退職金	50	未払役員退職金	50
環境安全対策引当金	30	環境安全対策引当金	112
投資有価証券	586	投資損失引当金	187
関係会社株式	919	投資有価証券	764
有形固定資産	106	関係会社株式	961
その他	149	有形固定資産	121
繰延税金資産小計	2,976	繰越欠損金	71
評価性引当額	1,451	その他	180
繰延税金資産の合計	1,524	繰延税金資産小計	3,833
繰延税金負債		評価性引当額	1,940
固定資産圧縮積立金	172	繰延税金資産の合計	1,893
その他有価証券評価差額金	874	繰延税金負債	
未収事業税	28	固定資産圧縮積立金	167
繰延税金負債合計	1,075	その他有価証券評価差額金	1,718
繰延税金資産の純額	449	繰延税金負債合計	1,886
		繰延税金資産の純額	7
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	562	流動資産 - 繰延税金資産	737
固定負債 - 繰延税金負債	112	固定負債 - 繰延税金負債	730
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	抱合せ株式消滅差益	44.0
評価性引当額の減少	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0
住民税均等割等	0.6	評価性引当額の増加	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	住民税均等割等	1.2
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業                      名称 新東工業(株)(当社)                      事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業                      名称 新東プレーター(株)(当社の完全子会社)                      事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称                      当社を存続会社、新東プレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要                      当社と新東プレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的として、平成21年4月1日付で合併した。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要                      上記合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、当社は新東プレーター(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及び有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額8,133百万円を特別利益の抱合せ株式消滅差益に計上している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 867円16銭	1株当たり純資産額 1,020円30銭
1株当たり当期純利益 40円81銭	1株当たり当期純利益 134円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,260	55,588

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,260	55,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	54,500,692	54,482,029

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,224	7,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,224	7,335
期中平均株式数(株)	54,504,312	54,498,699

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 新東プレーター(株)との合併</p> <p>当社は、平成20年11月11日開催の当社取締役会決議に基づき、経営資源を集約することによる表面処理分野の事業効率向上を目的に、平成21年4月1日付で連結子会社の新東プレーター(株)を吸収合併している。</p> <p>結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要は以下の通りである。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>結合企業                      名称 新東工業(株)(当社)                      事業の内容 鋳造装置、表面処理装置、環境関連装置、粉粒体処理装置、成形装置・型等の製造及び販売</p> <p>被結合企業                      名称 新東プレーター(株)(当社の完全子会社)                      事業の内容 表面処理装置、メカトロ関連装置及び投射材・研磨材等の製造・販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、新東プレーター(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は新東工業(株)となっている。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社と新東プレーター(株)の表面処理事業と一体化することで両社の強みを融合し、「表面処理装置」、「投射材・研磨材」及び「安定操業サポート」の3つをトータルにお届けする「3魅一体」をビジネスモデルとして、表面処理事業をトータルかつグローバルに成長させ、「世界の表面処理リーディングカンパニー」の実現と、持続的成長への積極的かつ集中的な事業投資を推進して、更なる発展と成長を図ることを目的としている。</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>当社は、新東プレーター(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及び有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額8,133百万円を特別利益の抱合せ株式消滅差益に計上している。</p>	

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,045,574	3,915
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,879,730	1,901
		野村ホールディングス(株)	910,951	627
		オーエスジー(株)	507,720	500
		富士機械製造(株)	188,000	316
		(株)クボタ	323,600	275
		(株)マキタ	87,000	267
		(株)りそなホールディングス	224,396	265
		東海旅客鉄道(株)	346	246
		東邦瓦斯(株)	469,665	239
		大同特殊鋼(株)	600,000	235
		(株)豊田自動織機	80,094	213
		ネツレン(株)	293,300	210
		東亜製薬(株)	21,477	199
		中央可鍛工業(株)	460,000	178
		(株)キッツ	302,090	164
		(株)みずほフィナンシャルグループ	888,000	164
		タキヒヨー(株)	270,000	127
		日産自動車(株)	143,953	115
		岡谷鋼機(株)	128,000	112
		名港海運(株)	150,000	109
		興和(株)	33,000	106
		日本車輛製造(株)	185,000	103
		ウシオ電機(株)	59,922	95
		セイノーホールディングズ(株)	138,000	91
		知多鋼業(株)	206,850	82
		東海ゴム工業(株)	61,919	79
		岩塚製菓(株)	33,000	78
		東陽倉庫(株)	362,500	72
		(株)北川鉄工所	470,000	70
		(株)T Y K	315,000	69
		豊田通商(株)	40,020	58
		C K D(株)	75,000	58
油研工業(株)	350,600	58		
その他78銘柄	3,099,259	989		
小計		16,403,967	12,403	
計		16,403,967	12,403	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	200	113
		ユーロ円建トヨタ自動車株式転換特約付債 Mizuho International plc りそなHD株転換 条項付債	100	32
		小計	300	145
投資有価証券	満期保有 目的の債券	カリヨンファイナンスリミテッド ユー ロ円建CMS連動債	300	300
		三菱UFJセキュリティーズインターナシヨナ ル 期限前償還条項付 / 償還元本変動型ユー ロ円建為替リンク債	200	200
		東京海上フィナンシャルソリューションズ 証券 ユーロ円建為替リンク債	200	200
		トウキョウマリンフィナンシャルソリュー ションズ ユーロ円債	100	100
		BTM（キュラソー）ホールディングスN.V. ユーロ円建永久劣後コーラブル債	100	100
		ノムラヨーロッパファイナンス N.V. 早 期償還条項付ユーロ円債	100	100
		トロントドミニオン銀行 コーラブ ルリバースフローター債	100	99
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス ユーロ円建リバースフローター債	100	99
		小計	1,200	1,198
		その他有 価証券	257回利付国債	200
	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債		200	205
	MLトリガー型三菱UFJFG&トヨタ自動車 株式転換可能債		300	104
	第248回大阪府公募公債		100	102
	第1回野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付無担保社債		100	101
三菱UFJセキュリティーズインターナシヨナ ル ユーロ円建野村HD株式転換特約付債	200		100	
小計	1,100	821		
計			2,600	2,165

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		キャッシュリザーブファンド(野村)	4,031,676,647	4,031	
		フリーファイナンシャルファンド(野村)	1,234,208,982	1,234	
		公社債投信(SMBCフレンド)	600,000,000	600	
		マネーマネージメントファンド(三菱UFJ)	411,120,452	411	
		マネーマネージメントファンド(野村)	335,382,488	335	
		キャッシュアルファファンド(東海東京)	301,266,504	301	
		マネーマネージメントファンド(東京海上日動)	101,242,381	101	
		マネーマネージメントファンド(みずほ)	84,803,961	84	
		その他の投資信託受益証券3銘柄	68,639,056	101	
小計		7,168,340,471	7,201		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		ノムラボンドインカムオープン	300,000,000	270	
		MHAMスリーウェイオープン	100,000,000	93	
		その他の投資信託受益証券3銘柄	265,361,973	117	
		小計		665,361,973	481
		(貸付信託受益証券)			
		近畿大阪銀行向け貸付債権信託受益権	100,000,000	100	
		小計		100,000,000	100
		(投資事業有限責任組合)			
		フィリップキャピタルグローバル1号	29.8	277	
		グローバルクラシック1号	50	185	
		ジーブイシー3号	300	84	
		その他の投資事業有限責任組合4銘柄	6	82	
小計		385.8	629		
計		7,933,702,750.8	8,412		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,213	3,920	5	11,128	6,258	298	4,870
構築物	1,000	367	0	1,367	1,028	49	338
機械及び装置	7,307	5,858	413	12,753	10,173	702	2,579
車両及び運搬具	151	49	7	193	179	13	14
工具、器具及び備品	1,131	1,259	53	2,337	1,988	138	349
土地	2,570	550	-	3,120	-	-	3,120
リース資産	64	97	-	161	42	28	118
建設仮勘定	307	763	1,041	29	-	-	29
有形固定資産計	19,747	12,866	1,520	31,093	19,671	1,232	11,422
無形固定資産							
電話加入権	17	0	-	18	-	-	18
特許権	20	-	-	20	12	4	7
ソフトウェア	1,116	129	-	1,245	915	83	330
リース資産	135	39	-	174	49	31	125
無形固定資産計	1,288	169	-	1,458	977	119	481
長期前払費用	15	5	-	21	9	3	12
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額には新東プレーター株式会社との合併による受入増加分が、次のとおり含まれている。

有形固定資産

  建物          2,977百万円  
   構築物          303百万円  
   機械及び装置      5,531百万円  
   車両及び運搬具      49百万円  
   工具、器具及び備品  1,182百万円  
   土地          548百万円  
   リース資産          16百万円

無形固定資産

  電話加入権          0百万円  
   ソフトウェア          5百万円  
   リース資産          5百万円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

  建物  一宮事業所組立工場建屋  915百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	62	133	3	3	190
投資損失引当金	-	470	-	-	470
賞与引当金	962	1,424	1,257	-	1,129
役員賞与引当金	40	-	40	-	-
プラント保証引当金	144	68	110	21	80
受注損失引当金	21	9	21	-	9
環境安全対策引当金	77	247	33	10	281

(注) 1. 当期増加額には新東プレーター株式会社との合併による受入増加分が、次のとおり含まれている。

貸倒引当金 15百万円  
 賞与引当金 295百万円  
 環境安全対策引当金 247百万円

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当額の見直しによる洗い替え及び対象となる債権の回収である。  
 3. プラント保証引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる戻入額である。  
 4. 環境安全対策引当金の当期減少額(その他)は、見積りの見直しによる戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	62
預金	
当座預金	812
普通預金	79
自由金利型定期預金	4,994
通知預金	2,360
別段預金	1
計	8,248
合計	8,310

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)九州スチールセンター	256
ダイソー機販(株)	249
西村黒鉛(株)	174
東芝プラントシステム(株)	113
(株)シーエフエス	109
その他	4,072
合計	4,974

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,207
5月満期	1,394
6月満期	1,090
7月満期	966
8月満期	281
9月以降満期	33
合計	4,974

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スズキ(株)	588
金森藤平商事(株)	397
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	353
三菱UFJリース(株)	297
SIAM KUBOTA METALTECHNOLOGY CO.LTD	290
その他	10,004
合計	11,930

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
15,592	42,368	46,030	11,930	79.4	118.6

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

2. 前期繰越高には、新東プレーター株式会社との合併による受入増加額3,568百万円を含め、また、合併会社間の売掛金消去額213百万円を差し引いている。

製品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	58
表面処理装置	228
環境関連装置	19
メカト口関連装置	2
成形装置・型	3
投射材・研磨材・耐摩耗材	240
その他	80
合計	633

仕掛品

品名	金額(百万円)
鑄造装置	2,263
表面処理装置	420
環境関連装置	262
粉粒体処理装置	61
メカト口関連装置	123
成形装置・型	38
建設工事	215
投射材・研磨材・耐摩耗材	79
各部分品・その他	299
合計	3,763

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
鋼材	142
製缶用原材料	21
集塵機用原材料	35
投射材・研磨材・耐摩耗材用原材料	191
その他	49
小計	440
貯蔵品	
電子部品	8
排ガス浄化用部品	31
副資材	97
集塵機用部品	44
投射材・研磨材・耐摩耗材用部品	225
その他	109
小計	517
合計	957

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
シントーアメリカ社	1,197
シントーブラジルプロダクトス社	1,074
青島新東機械有限公司	464
台湾百利達股?有限公司	401
青島百利達鋼丸有限公司	278
その他	1,477
合計	4,894

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産メタルズ(株)	98
新東Vセラックス(株)	76
東洋精鋼(株)	71
宝飯陸運(株)	67
三井金属鉱業(株)	65
その他	1,710
合計	2,090

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	499
5月満期	547
6月満期	503
7月満期	401
8月満期	138
合計	2,090

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JFEメカニカル(株)	245
泉(株)	140
エレクトロヒシキ(株)	123
フジカケ鐵鋼(株)	122
住友商事マシネックス(株)	122
その他	4,678
合計	5,432

(3)【その他】

当社は、ASR溶融リサイクル設備(以下「本件設備」という)の納入先であるシモダ産業株式会社から損害賠償請求訴訟を受けております。(新潟地方裁判所長岡支部 送達日付 平成20年2月4日)

当社が平成13年に締結した請負契約に係わる瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求事件であり、裁判所で審理が進められています。

シモダ産業株式会社は、平成19年7月に発生した中越沖地震によってほぼ全壊した本件設備に重大な瑕疵があったと主張しておりますが、当社としては、本件設備に重大な瑕疵は存在せず、使用不能となった原因は中越沖地震によるものであり、かかる損害賠償請求は失当であると確信しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.sinto.co.jp/">http://www.sinto.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6. 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新東工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新東工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に連結子会社の新東ブレーター株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

新東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新東工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。